

常磐大学「博物館学博物館」

目 次

【論考・提言・実践報告】

人間性回復の博物館運営のすすめ
学芸員と似た職業探し

中京女子大学 客員教授 諸岡 博熊 2
株式会社乃村工藝社文化環境カンパニー 若月 憲夫 7

【時の話題】

常磐大学に開館した「博物館学博物館」—ミュージアムマネジメントを「学」とする大学の試み—

JMMA事務局長 高橋 信裕 13

【研究部会活動報告】

理論構築研究部会 第2回研究会
制度問題研究部会 第2・3回研究会
教育・コミュニケーション研究部会 第2回研究会

研究部会長 高安 礼士 15
研究部会幹事 井上 敏、竹内 有理 20
研究部会幹事 中村 隆 23

【支部会だより】

東北支部会 第2回支部会 合同セミナー

支部会幹事 新田 秀樹 25

【新刊紹介】

『新しい時代の生涯学習』

宇都宮大学院 小松 弘子 27

【インフォメーション】 28

論考・提言・実践報告

人間性回復の博物館運営のすすめ

中京女子大学 客員教授
諸岡 博熊

時代は変化し始めている

日本ミュージアム・マネジメント学会は、平成7年に創設され、7か年を経過した。

発足当時は、どのような内容を研究するのか、その範囲や深度そして手法すべてにおいてまったくの手探りの状態であった。多数の熱心な学会員の努力で、各地に優れた研究者が輩出しだして、この学問へのアプローチの燭光がみえだしてきたといえる。

ところが、博物館を取り巻く環境としての日本の経済社会は、高度成長を遂げ、成熟から停滞へ向かい始めだした。人々はその行方を全然見通せなくなってきている。政治も経済も社会も、いわんや博物館の未来についても、だれもが、夢と希望を失いかけているのが現状である。

このような現状こそ、まさに新しい時代の予兆の到来であると考えられる。この予兆を年頭において新しい時代の夜明けに備えたいものである。なぜなら、ミュージアム・マネジメントという学問では、環境の変化の予兆をいかに把握し、変化に対応するかであるからだ。すでに、この学会では、「将来構想検討委員会」を設置して新しい時代の模索を始めている。

少子高齢化が進展し、55年体制の政治システムがほころびだし、新しい時代に向かっている小泉内閣の構想改革は、掛け声だけで一向に進展してない。規制緩和、行政改革、民営化という構造改革は一向に進展しないまま、高度経済成長に浮かれ、バブル経済がはじけた停滞経済下で、目下、国民の間には閉塞感が漂っている。先が見えないので、政治のシステムは、族議員によって古い体制に引き戻されかけられているのだ。経済のシステムは相変わらず、大量生産、大老消費の工業時代に発想そのまま、大量に生産する効果でモノの値段は下がり、デフレとなり、企業が成立しなくなっている。しかも、物資主義、合理主義、効率主義を信条とするため、人件費の高い日本を敬遠して、安価に製造できる立地を求め、工場の海外移転も始まり、国内の空洞化現象が見られる。

このような現象は、工業時代の終わりといってもよいのではなかろうか。ヨーロッパの諸国間では、すでに国民生活を充足し、心の豊かさを求める時代

に入りつつあるのだ。

つまり、工業時代から次の新しい時代に突入しているといってもよいだろう。

ヨーロッパで見られる新しい時代とは、知識や情報を中心とした社会の出現である。

モノを中心とした工業社会では、合理性、効率性を尊ぶことを重視してきたが、知識や情報の社会では、人間を中心とした、人間のための社会の実現である。モノも大切である。生活のため必要とされるが、それ以上に、情報が豊富に創造されるところに人々は集まり、知識の触発を求めるようになる。人と人がふれあい、きずなを確かめ合って、人間性を回復するのだ。

工業時代では、モノを求めてヒトとカネが集まったが、今では、ヒトを中心に集まるようになってきた。いかに情報創造力が大きいかが問われる時代といえる。モノ中心に工業社会から、ヒト中心の知識社会への変化が始まっていることに注目したい。

すでに、スウェーデンで、生活、環境、経済の調和のとれた社会を目指し、サステイナブル・シティ（持続可能な都市）が実現し、ヨーロッパ各国も同調し始めている。日本では、平成14年6月から、「都市再生特別措置法」が施行され、このような動きが若干見られる。他方、ヨハネスブルグで行なわれた国際環境会議では、経済成長を旨とするアメリカと人間性回復を唱えるヨーロッパ諸国が対立したままに閉幕した。ヨーロッパ諸国で炭素税が採用され、温室効果ガスの削減目標設定に際してEU（ヨーロッパ連合）が当初15%削減を持ち出したのも、20世紀型の成長は終わったという意識が高まっているからである。したがって、アメリカのミュージアム・マネジメントを範とするわれわれは、何れを選択すべきか岐路にたたされているといってもよいだろう。

生活の質を高める動き

われわれの生活で最低の支出といわれる食料費、光熱費などの生存に必要とされるものの家計支出は減少し、多くの研究者の手によって、心を豊かにするものへの支出が、モノへの支出をはるかに凌いで増加していることが指摘されている。心の豊かさをもたらすのは、余暇やゆとり、安心などで、社会保障も含まれるだろう。貨幣価値の換算できないものが多い。具体的には、趣味、学芸、教養、旅行とか、ファッションや化粧品などの支出である。一例として、各自が持っている知識をひけらかして楽しむようなクイズ形式のテレビ番組に人気が集中している。また、パーティやヒトとのつきあいなどで会話を楽しみながら、知識や情報の触発を受けることを楽しむようになってきた。コミュニケーションの大切な時代といえる。

工業時代のようにモノを所有することから、人として存在することに、生きがいを求めだしているといえる。所有欲求から存在欲求である。過去の日本では、職場を大学卒の男性でほとんど占められていた。いまや、女性の社会進出が著しく、大半の女性が大学卒であり、女性の知的レベルの向上に著しいものがみられる。社会進出した女性は生活の豊かさに貪欲な行動をとり、男性のほとんどがモノにこだわるも、女性は主として生活を享受して楽しんでいる。それに拍車をかけるように国民の休日が増加している。

日本の社会では、男女ともに知的レベルが向上しているため、博物館やその他の文化施設で提供される内容に高度な専門的なことまでが、求めだされている。したがって、現状のような博物館の貧困な展示企画では見向きもされなくなり、入館者が減少しだしているのだ。文化施設の利用のしかたが、変化し始めたからであろう。それは、モノからココロへと利用者の生活の変化の結果とあってよい。

生活の質の向上を求め、画一的な生活から自立し、新しい創造性豊かな生活を求めだしている。人間のための人間らしい知識・情報で生活する場が求められているといえる。工業時代の社会は、物質主義中心で、効率的、合理的な生活の場を強いられてきた。工業の中心を占める機械に従属させられていたのだ。人間らしい生活の質を求めだすと、物質主義的考え方では、人間にとってまことにむなしなものである。生活に必要なモノを持って余した今は、機械への従属から人間中心主義的な発想に変わるべきである。

経済社会の閉塞は、モノ中心であったため、モノからココロの時代への移行にあたり、すべてのシステムがいまだに物質主義で凝り固まっているためである。市民にフラストレーションが発生し、ついにあきらめの心情にあるとあってよいだろう。

人間らしい知識生活の場とは、知識情報を中心とする人と人との結びつきであり、互いに協力しあって、人間として生きるための楽しい空間づくりを行い、情報創造によって生活の質を高めることである。国民の間で、より高次の生活の質を高めようとする動きが、静かに進行していることに注目したい。

博物館の存在意識とは

「人々の知識生活をサポートする対人サービス機関」として機能すべき博物館は、あたかも、道路や上下水道といった工業時代のまちづくりのインフラ施設に代わるものといえる。社会資本に対する文化資本と称してもよい文化施設が、いかに人間のための知識生活の場を提供できるかである。それは、とりもなおさず文化と環境を中心としたまちづくりであると考える。サステイナブルシティ（持続可能な都市）の実現である。

人々の生活の場をまちづくりに取り入れようとすると、ほとんどの人が、自動車交通をまちから締め出し歩行者天国をつくる発想を思い浮かべる。まさに、工業時代の発想そのままである。文化施設を中心としたまちづくりの見本は、残念ながら日本に見当たらない。それは、知識情報集約型産業が配置されたまちづくりを考えることである。工業時代は、モノを生産する工場を中心に城下町が形成され生活の場があった。経済成長が進むと、人件費の安い海外に工場は移転してしまう。そして、管理中枢機能を中心としたまちづくりとなる。それに人々の生活が付帯しているに過ぎなかった。

知識社会では、生活のための情報機能中心であるから、知識生活のために、文化資本が整備されていなければならない。しかも、生活に一番便利などところに。

博物館とは、モノを多数に持ち、その知識を普及するところではなく。知識社会では、博物館に知識・情報がぎっしりと詰まっているところである。そこでは、人々に知識生活の場が提供されている。知識・情報が豊かに創造され、存在するところに、人々はココロの安らぎを覚えて集まってくる。一種の癒しの場でもある。

博物館では、知識や情報の創造が活発に行なわれるところであり、館員は利用者とともに会話というコミュニケーションを楽しみ、情報を交流しながら、互いに生活の質を高めていく。

過去の博物館のように市民の生活の場でないところや、モノ中心の尊大な学芸員が勤務するところと違い、市民一人ひとりを人間らしく取り扱い、人と人の結びつき、生きていることの喜び、人間同志のきずなの確かめ合いなどから情報創造の生活を楽しむところである。その上、企業は、そのような情報を求めて立地してくる。知識や情報が人を集め、モノやカネまで集積するのだ。

博物館の使命は、知識社会のため市民に役立つ生活の場を提供し、人々の知的能力にサービスする機関であると考えられる。つまり、人々の生活をより人間らしいものにする使命を持つところと考えればよいだろう。

ヨーロッパの博物館の発達史は、珍しいものを集めて見せることから始まり、2千年以上の歴史がある。比較的新しいアメリカの博物館の歴史から、社会の変化に対応して、ミュージアム・マネジメントがどのように出現してきたかを眺めてみよう。

南北戦争が一段落し、新大陸アメリカの社会が落ち着きだすと、シカゴやフィラデルフィアなどで、ヨーロッパと同様に大富豪が集積した珍品を人々にみせびらかしをすることから、アメリカの博物館は生まれていったといわれる。収集品の取り扱いがまったくの素人で杜撰であった。1920年代になって、学芸員の養成が始まり、近代的な博物館の形が整いだした。第一次大戦後、ヨーロッパの博物館を視察

したアメリカの博物館関係者は、博物館の管理運営の範をヨーロッパのそれに求めた。

当時、大量生産、大量消費の工業の時代が始まっていたので、博物館運営の中心的発想は、物質主義であった。第2次大戦後、アメリカ社会が混乱し、社会運動が盛んとなった。男女差別、人種差別やマイノリティ問題に加え、流入する多民族の多文化対策のため、博物館はコミュニティセンターの役割を果たさなければならなくなった。その後、各地に本格的な多文化対策のための文化センターが設置されるにつれて、博物館は落ち着きを取り戻し、本来の博物館活動の機能に戻っていったのが1960年代である。しかし、米ソの冷戦が続き経済は繁栄しているが、軍事費に予算の重点が移り、文化予算は縮小した。そこで、好況の企業に、博物館という社会資本にフランソロピー的参加を呼びかけた。そのためには、企業を納得させるマネジメントという企業運営手法を採用せざるを得なくなったのだ。そこで、ミュージアム・マネジメントを教育する機関を設置し、全米の館長職の研修を始めた。経営学的手法を博物館運営に取り入れたアメリカ独自の手法の開発であった。

この結果、アメリカの博物館の運営活動が活発となり、地域社会の市民のための博物館として、親しみをもたれ、市民が自慢する博物館となっていった。まちの当局は、そのような博物館を保護し、まちづくりの中心施設として、まちを形成していった、市民の間にも自分達の博物館として大いに活用した。

このようにアメリカの博物館は、社会化の激しい嵐の洗礼を受けて今日の活動がみられるが、日本の博物館はどうであろうか。経済社会の高度成長で時代が変化しているのに、無関係な硬い殻に包まれたあたかも、インキュベータで過保護に育ててきたに過ぎない。この殻を破るにはどうしたらよいだろうか。20世紀の工業社会からすでに21世紀の知識社会に突入していることを認識すべきであろう。

博物館運営組織の見直し

工業社会では、博物館の組織はピラミッド型で、トップの館長を頂点として、総務、経理、企画といったスタッフ部門を持つ。その下部にラインとして事務執行にあたる館員が配置されているシステムである。工業時代では、この方式が能率のよいものとされ、上から下へと自然に命令や情報が流れていくが、下から上へは流れ難いものである。そのため、ラインはつねにトップやスタッフの顔色を伺いながら、利用者に対応している。

知識社会での博物館運営組織は、このようなピラミッド型システムでは、人々に知識生活の場を提供できないと考える。なぜなら、利用者に接するラインの人々がつねにスタッフ部門やトップを意識しながら、その指示のもとにしか動くことができないか

らである。その上、物質主義的発想を基調とするので、利用者という人間より、館蔵の資料を重視する態度をとっている。その結果、研究者として尊大に振舞っても別に不思議には思われなかった。

知識社会の博物館員は、その使命として、利用者に楽しい知的生活を営むためのサービスを提供することであるから、つねに利用者側に顔を向け、会話を大いに楽しむ組織のもとで活動しなければならない。そのためには、組織をピラミッド型からフラット型の構造とし、さらに、互いにネットワークを組んだ組織とし、中心ハブにトップがいる形を構成する。したがって、それぞれがスタッフ部門を持つ。Plann-Do-Seeといった、企画、執行、評価すべてをラインそれぞれが持つのだ。ただし、個々の能力では不足することがあるので、ネットワークで互いに協力補完しあうようにしなければならない。それを見守り、指示するのが館長である。

館員の資質として、専門分野の知識を有することは当然であるが、会話能力があるかどうか問われる。おたく族では困るのだ。積極的にコミュニケーションを楽しむ心がけがあるかどうかである。コミュニケーションとは、館員と利用者が相互に会話し、情報を出し入れさせることで、増幅され、創造へのひらめきなどの満足感を味わうことである。したがって、知識社会の博物館では、市民への知識生活の場を提供するサービスが重要となり、そのためには、人間らしい振る舞いや人間らしく取り扱うことなど、人と人とのきずなの形成を重視することが大切となる。そのような人と人とのふれあいの行動が行なえるような組織の形成が求められる、とあってよいだろう。

意識改革が求められる

日本の博物館は、新憲法に基づき、GHQの指令で、昭和22年の教育基本法を原典に、昭和24年の社会教育法の付属法典として、昭和26年博物館法が公布され、その法的地位を得た。その後、社会は戦後の混乱から立ち直り高度経済成長を遂げてきたが、社会の変革を直接受けることなく、過保護の状態を過ごしてきたといえよう。

昭和47年に、都市と地方の格差を是正するという大義名分で、工業社会的発想で「公立博物館の設置と運営に関する基準」が制定された。唯一の社会的変化を受けたものである。これは法科思考万能の考え方で、モノと数字で規制する法律で、博物館を全国一律のものに統制しようとしたものである。その結果、規制を嫌って、教育委員会の手を離れ、首長部局による博物館設置へと発展していった。物質主義の法科思想で、構想力、戦略知性、現場重視姿勢、広報センス、人間的訴求力などといった運営の妙を、合理主義、効率主義で無視されたことにだれも気づかなかつた。

その後、生涯学習や総合学習が登場しても、画一化に災いされて、個性的な運営手段を失っているため、これに対応する手法がなく、博物館に期待されていたことが実現されないまま今日になっている。積極的に意識を改革して社会の欲求に応える博物館運営が行なわれていないのが現状である。その結果、入館者数の減少という厳しいしっぺかえしを社会から受けているのだ。これは、社会変化と無縁で、社会に役立つような努力をしないで過保護で過ごし、人間性のないモノと数字で固まった法律に依存してきた結果である。アメリカのように社会環境の変化を直接受けなかったため、学芸員は、先生と呼ばれ尊大に振舞っても、だれも不思議と感じなかった。それは官と民との違いと利用者は見てきたのだ。

知識・情報社会となり、政治のシステムが大きく変化しだすと、経済や社会のシステムも変化しだす。博物館を工業時代の発想のままで運営することは困難となるのは当然である。もし、そのような古い考え方で運営であれば、利用者が敬遠し、入館者数の減少が目に見えてくる。

ここに、館員の意識の変革が求められるのだ。そのため、工業時代の発想を考え直すことである。合理主義、効率主義は死語である。モノ中心でなく、知識、情報を中心に考えなければならない。知識・情報は人間に付いたものであるから、「人」中心の発想に変えなければならない。

館員の意識改革を行なうとともに、博物館の運営システムの大改革である。しかし、館員の意識改革はなかなか進展しないだろう。なぜなら、日本の社会システムの変化は、外圧以外に不可能と考えるからである。それは、明治維新や昭和20年の終戦などの外圧ですべてのシステムが変革された例があるからである。そうすると、博物館での外圧とはなにか、不明である。むしろ、館員一人ひとりの自覚を待つ以外方法はないと思われる。そのためには、今のように入館者数の減少がどんどん進むことで、がらんとした閑古鳥のなく博物館になって、初めて目覚めるのではなかろうか。

ビジュアル環境の整備が急がれる

知識・情報を提供するためには、環境のよいところで行なわれるのが望ましい。優れた知識・情報を提供するためには、ビジュアル環境が整備されていなければならない。なぜなら、気分の悪い落ち着いたところより、美しい風景を背景に気持ちよく過ごすことができることから、知識や情報の再生産や創造性が生まれるからである。

残念ながら、日本の博物館では、ビジュアル環境の整備が劣悪である。学芸員のほとんどが知識のコンテンツを重視し、「美」という要素を完全に無視している。ビジュアル環境を取り上げた論文がほとんど見当たらないということが、雄弁にこれを物語

る。環境と文化による美的な都市再生を望みたいのだ。

学問や生活などすべては「アート」から生まれる。知識・情報も当然である。コンテンツもアートを極めるところから生まれるのだ。「美」の欠落を防がなければならない。知識・情報社会での豊かな生活の質も、その形成は、美しい環境の整備からである。知識社会でのまちづくりのひとつとして、文化資本で美しいまちづくりの形成に役立たせなければならないと考える。なぜなら、知識・情報集約型産業の立地する社会とは、「美」のないところには立地しないからだ。美しい都市、美しい環境、美しい文化資本の林立する社会こそ、人間らしい生活が見られる知識社会の理想像である。

シンガポールでは、徹底した都市美化を行い、環境と文化による都市再生に成功した例である。結果、IT分野でアジア有数の発展地域となった。これに比べ、日本の文化施設は社会資本としての美的な整備がされていない。博物館の立地するところが、まちの中心部から離れた交通の便の悪いところに多く存在し、人々の知的生活のための生活機能を果たしていないところをよく見かける。その上、美しい環境づくりも疎かにされている。

住みたくくなるようなまち、訪れてみたく文化施設は、「美」がそうさせるので、「気持ちよさ」が知識・情報収集型には絶対に必要とされる条件である。博物館の存在意義が、知識社会のためにあって、市民生活の質の向上に役立つためには、まず、ビジュアル環境の整備から着手されるべきであるが、わが国でその見本となる都市が存在しないことが悲しい。目下、内閣都市再生本部で都市再生が、政治のテーマのひとつになっているも、このテーマの考え方のベースに「美」の問題が見当たらないのはどうということだろうか。

時代の変化を探ると

博物館のおかれている社会環境を分析する必要がある。社会環境を認識することで、問題点を見出し、きたるべき時代環境の変化に対応する準備を始めるべきものとする。

なぜなら、経済成長が成熟し、停滞している現在をどのように読むかが必要であるからである。停滞して、先が見えない閉塞感が漂うことは、変化の予兆と考えるべきであろう。時代が変わりかけているのだ。そこで、述べてきた時代の変化を探ってみよう。

- ① 日本の政治、経済、社会のシステムは、重化学工業時代のままで停滞している。国民全体のものの考え方で底辺にあるものは、物質主義である。それは、手足の延長である労働を自動車や洗濯機などの機械に置き換えてしまったに過ぎない。結果は生活時間にゆとりが出てきたに

もかわらず、相変わらず、モノを持つという所有欲求が強い。合理的、効率的なことを好むのだ。アメリカから始まった大量生産、大量消費の工業化にひきまわされているといえる。それは、人間が、機械の奴隷になりさがったのではないかと思う。工業時代が成長を遂げ、成熟し停滞しているということは、時代が変化する予兆と考えたい。

- ② ミュージアム・マネジメントは、アメリカ生まれの学問である。T型フォード自動車の生産現場から考察された能率主義の始まりといわれるテイラー主義の考え方が、この学問の底辺を流れる思想といえる。したがって、運営のための組織や従事する人間についても、工業時代に適応することが前提とされている。マネジメント理論は、第2次大戦以前からアメリカで独自に発達したもので、もっぱら企業で活用されてきたが、1970年代、博物館が企業に運営資金の寄付を要請するときの説明手段として採用されたのが、ミュージアム・マネジメントの始まりといわれる。したがって、時代が変化するならば、新しい理論が必要とされる。なぜなら、新しい皮袋には、新しい酒を入れなければならないからである。
- ③ 日本の博物館法を読むと、博物館の主体的業務はモノを持つこととされている。そして、一般に見せることとしている。法律そのものが、物質主義である。なぜなら、法律とは、物事と数字を論理で包んだ数字のようなものであるからだ。法律の持つ宿命で、非合理、非効率な個所は削除されているものの、目的条項で、憲法の公共の福祉に役立てると規定され、あいまいな部分があり、論争になると、裁判所の判断に委ねることにして逃げている。博物館法がこのようにモノ主体の物質主義であるので、最近いわれだした「ゆとり」教育に対しては、まさに人間主義であるからだ。入館者数の減少は、ゆとりのないことを雄弁に語っている。まさに時代の変化に適合しなくなってきたといえる。なぜなら、ゆとりは、物質主義でなく、合理性、効率性などを禁句とするからだ。
- ④ 経済が成熟し生活が豊かになると、所有欲求より存在欲求が強くなるのが当然である。その現象が、10年ほど前から、モノからココロの豊かさが求められだしている現象である。博物館の入館者数が減少するなかで、増加しているところがある。メインの博物館でなくサブカルチャーを展示するところである。そちらに人気が集まっている。さらに、その他、癒し系の博物館も入館者数が増加している。この現象をどのように考えるのか、人々の欲求が、生活の豊かさに加えて安全な生活が守られ、社会で自由に行動できるという環境になると、美しいものと

か、人間らしいものとか、人と人の結びつきなどの人間性を回復しようとする。とりわけ、高齢化社会がすすむほど、この傾向に拍車がかかる。現在のような工業時代の発想では適合しなくなってきている。

- ⑤ グローバリゼーションで国際的に人々の付き合いの幅を広げたが、自分達の住むところが、あまりにも工業機械に頼り過ぎて人間性が阻害されていることにたいする反動として、ローカライゼーションという自分達の環境を守り、人間同士のふれあいやきずなを強めたり、会話することで知識の触発をうけたり、さらにふれあいのなかから創造性を高めることに生きがいを感じだしている。そこで、道路や鉄道というまちのインフラを環境や文化に置き換え、人間性の回復を図ろうとする動きが、ヨーロッパの各国で発生している。日本でいう「ゆとり」のある生活である。まさに、工業時代から知識時代が変わろうとしているといえる。美しい環境のなかで、機械の奴隷でない人間らしい文化生活を取り戻そうと、確実に動きだしてる。時代は変わりだしているのだ。

人と人がふれあい、話し合い、互いに知恵を出し合いゆたかな人間らしい生活をしようとする時代が到来していることを肌で感ずるべきである。「物質主義から人間主義の時代」への変化である。そして、さらにそれから「人とモノの共生」の模索が始まろうとしている。まさに、少子高齢化社会のテーマといえよう。

この考え方を博物館運営に適用したとき、それは、「マネジメント・ミュージアム」と名付けられる発想である。

マネジメント・ミュージアムのすすめ

工業時代では、博物館という実態を前提として、その運営が論じられてきた。それに役立つものとしてミュージアム・マネジメントがあった。それは、工業時代特有のモノを中心とした考え方の産物である。物質主義、合理主義ということ標榜し、だれも異論をはさまなかった。ところが、最近になって知識や情報を提供する博物館で、利用者の知識の触発や情報の創造に役立っているかどうか、そのためには博物館をどのように運営すれば人間性が回復されるか、などが議論され始めている。それが「マネジメント・ミュージアム」の考え方である。

博物館は、利用者の知的能力の触発に、知識・情報でサービスする教育機関である。また、そのような生活の場でもある。資料というモノがなければ、語れなかったことは過去のこととなり、モノに代わって、ヒトが語るところで、ヒトとヒトとの結びつき、きずなを大切にしようとする発想である。なぜ

なら、知識とか情報などはヒトに付いたものであると先に述べたとおりであり、ヒトが存在しなければ、知識や情報は存在しないからである。逆に、知識や情報が存在するということは、そこに、それを所有するヒトがいることである。優れた情報は優れたヒトに付いているから、優れたヒトを博物館は抱えるべきである。優れた人のいる博物館の入館者数は増加するのだ。

「マネジメント・ミュージアム」とは、モノ中心の博物館運営を、ヒト中心に切り替えることである。ところが、人間は感情の動物であるから、気分がよいといったり、文句をいったりする。さらに、人間同志で好き嫌いがあって、互いにウマの合わない人もいる。人間をどのように扱うか、効率主義や公平主義では無理で、納得しない。人間は一人一人異なるからである。人間中心の社会にするには、館員の資質が問題となる。

日本では、画一的な教育が行なわれてきた。ところが、最近になり、ゆとり教育を取り入れだし、一人ひとりが自立し、創造性を高める社会が理想とされだしている。知識・情報を重んじる社会の実現である。そのためにも、それぞれ人々の生活の場に知識・情報が豊かに存在しなければならない。

知識生活に役立つ博物館にすることが、ゆとり教育にも役立つのだ。そのため、市民の知的生活をサポートする機関としての存在が博物館に求められる。

「マネジメント・ミュージアム」の発想がこの問題の答えを提供するに違いない。モノ中心の工業時代の発想から、人間中心の知識社会の考え方に切り替えたいものである。個々が智恵を出すよりも、互いに協力しあって智恵を出し合って、この社会の実現に夢を持ちたいものである。人と人とのふれあいやコミュニケーションが大切とされる。

博物館関係者の間で、新しい時代の予兆について、真摯に議論されていることは、まことに喜ばしい。しかし、その考え方のベースが相変わらずモノ中心主義の工業社会的発想の域を脱していないことは残念である。現在のような閉塞感漂う時代こそ、次の新しい時代の予兆であると考えて。そこから新しい模索がなされるべきではなかろうか。

「人間性回復のための博物館」とすることが重要であると考えて。その考え方を「マネジメント・ミュージアム」として提案したい。これからの日本は先進国の一員として、知識情報集約型産業国家として発展するに違いない。そして、つぎに必要なとされるものは、新しい時代に機能する人とモノが共生する博物館の模索である。すなわち、物質主義をベースとする「ミュージアム・マネジメント」と、人間主義をベースとする「マネジメント・ミュージアム」との調和理論である。博物館に関係する一員として、このような発想を大切にしたい。

学芸員と似た職業探し

(株)乃村工藝社 文化環境カンパニー
若月 憲夫

はじめに

世の中には、実にタイムリーと感ずることが時々ある。2002年12月8日に行われた第2回JMMA特別事業「FORUMミュージアム・コミュニケーション」は、正にそれであった。その頃、私は、ある大学で博物館情報経営論を担当し、ちょうど博物館教育の講義にさしかかろうとしていた時であった。早速、講義への導入として、このシンポジウムの野心的な企画のひとつであった寸劇仕立ての「学芸員の使命を考える模擬討論」をビデオ撮影して教材として使わせて頂いた。

シンポジウム会場で配られた「留学女史」「研究者君」の何れを支持するかというアンケートを、そのまま学生達に問いかけたが、結果は、当日の会場と同様に41人中34人が「留学女史」の支持であった。だが、驚いたのは、どちらかを選ぶだけで良いと言ったにもかかわらず、記述欄を書いた学生が実に多いことである。学芸員課程を真剣に履修しようとする学生が増えていることに、あらためて感心するとともに、そうした学生たちに対して、学芸員を取り巻く現状を見事に描いたこの模擬討論が、興味を持って受け入れられたことが伺える。JMMAで、今後とも、同様の企画の予定があるならば、是非、それをビデオ撮影して、博物館学や学芸員課程の教材として販売するのも面白い試みではないか。

さて、この模擬討論の中で、今日の学芸員や博物館界の実情を端的に語ったシーンのひとつが、博物館学や学会活動に、社会教育や生涯学習の関係者や大学、展示会社、留学経験者など、博物館の「周辺」の人々が、興味を示す一方で、「中心」であるはずの博物館の現場にいる学芸員等は、無関心であるというドーナツ化現象の下りである。この論にあてはめるならば、私は20数年間、展示会社に勤務しており、また、この時は、学芸員課程の講師もしていたことから、博物館に感心を寄せる「周辺」の側で二足の草鞋を履いていたことになる。

博物館の「中心」で起きている諸問題を現場サイドの人々が自ら考えるのは価値あることだが、同時に「周辺」からの方が、問題の本質を違った角度から分析できるという事もあるだろう。私が留学でもしていれば、それこそ「周辺」の3点から見た博物館の問題点として説得力ある論を展開できるのだろうが、いささかバランス性を欠くことを覚悟の上で、博物館の「中心」について考えてみたい。

1. 学芸員は知的サービス業

博物館の世界のドーナツ化現象という捉え方は、博物館の関係者からは思わず笑いや苦笑いがでる問題提起である。けれども、博物館学を習いはじめた学生や博物館の事情を少し知りはじめた第三者の人々に、逆に現場が空洞化しているのは何故と理由を問いかけられたとしたらどうなるのだろうか。

模擬討論では、学芸員は、それぞれの学問的な専門分野への感心が高い反面、博物館活動への意識が低いという状況を指摘しているが、その一方で、最近では、博物館への就職を第一希望とし教育普及活動等にも熱心な学芸員が多いとも述べられている。

それにも関わらず起きているドーナツ化現象の理由は、どう説明すれば良いのだろうか。模擬討論を企画された方々は、共通した、あるいはそれぞれの論を持っているのかも知れないが、もし私自身が、空洞化の理由を学生から問いかけられたと仮定して、次のような答えを考えてみた。

(幸運にも学生から、こうした鋭い質問を浴びせられることは無かったのだが、「答える」ような気分となるため、文体をデス、マス調に変更する)

学芸員など博物館現場の人達が、研究会などの学会活動に興味を持って、その多くは、土日に開かれるため、参加したくても、できないという事情もあるかと思えます。

博物館活動が盛んで、多くの来館者が訪れる博物館では、土日こそが書き入れ時であり、来館者サービスや教育普及に熱心な学芸員は、その対応に追われ、学会に参加する時間などはないのかも知れません。

学芸員は、知的な職業のひとつですが、その一方で、ホテルマンや美容師、アパレル関係の接客業などの人々と同じように、土日に働く職業です。人が余暇時間を楽しんでいるときに働くという意味では、サービス業のひとつとして捉えることもできるでしょう。来館者への対応は、解説員などに任せて、学芸員は一切現場にはでないという館では、土日が休みというところがあるかも知れませんが、現場を重視すれば、するほど、ローテーションは、あっても、土日には原則出勤というのが、学芸員という職業の特色なのです…

私の講義では、出席票を配ることがあったが、この時、何らかの形で記述や選択をして貰うような問題を出した。その第一回目「学芸員と似た職業探し」という問題である。

これは、□□□□に関係する職業と記述して、学芸員と類似すると思われる職業を○をつけて選ぶというものである。たとえば「博物館建設にかかわる職業」と記述して、学芸員の周りに散りばめられた職業の中から該当すると思うもの、たとえば展示会社社員や修復技術者、建築家さらには、広告会社員な

どに○をつけるという問題である。【右の資料参照】

特に正解があるわけではなく、学芸員という職業について一人ひとりが自ら考えてみる機会を与えることがねらいなのだが、私の考えとして用意したものが「土日に勤務するサービス業」である。

2. 競争心こそが活性化の原動力

この勤務形態という宿命によって、いちおう学芸員の立場を弁護したつもりなのだが、博物館学や学会活動に現場サイドが不熱心な理由を、全て土日の問題にするわけにはいかないだろう。そこで、今度は、多少、辛辣にとらえてみるとこうなる。

社会教育・生涯学習、展示会社、大学の研究者など、博物館の「周辺」には、共通してあり「中心」である筈の現場にないもの、それは、競争するというマインドです。

たとえば、社会教育や生涯学習など、とりわけ行政関係の人々は、財政難という状況下で、いかに予算を獲得するというかという課題に直面しています。財政当局に対しての部門間の競争もあります。民間企業である展示会社の市場競争は当然のことで、受注に向けての設計競技やプロポーザル提案などに凌ぎを削っています。市場環境が厳しくなる中で、競争は激化し、僅差の戦いを強いられるという状況が、逆に、各社それぞれの能力を高める原動力ともなっています。また、大学でも、博物館学や資格取得課程の地位の向上、さらに、少子化に伴う大学全入時代を前提とした差別化や特色づくりなど、競争原理の波に、何らかの形でさらされています。

このように博物館の「周辺」では、同業間で、あるいは社会を相手にした競争力が求められる中で、博物館学や博物館を取り巻く諸問題への感心が高まり、学会活動への参加意欲の動機づけともなっています。

それに対して、学芸員は、どうでしょう。博物館への就職は、狭き門であり、それを突破するための競争はあります。けれども一旦、職が決まった後で、館内の学芸員同士や、同じ専門分野の学芸員同士が切磋琢磨する機会は何れだけあるのでしょうか。もし、それが無いことが特色の職業だとするならば、どのようなシステムによって自己の能力を高めるのでしょうか。

勿論、個人個人の学芸員の中には、問題意識を持っている人もたくさんいますが、職場に安住できるという状況下では、改革への活力を持ってと言っても、中々できないのが、人間の常です。このように考えると、博物館の現場である中心部が空洞化するの、当然の事かも知れません…

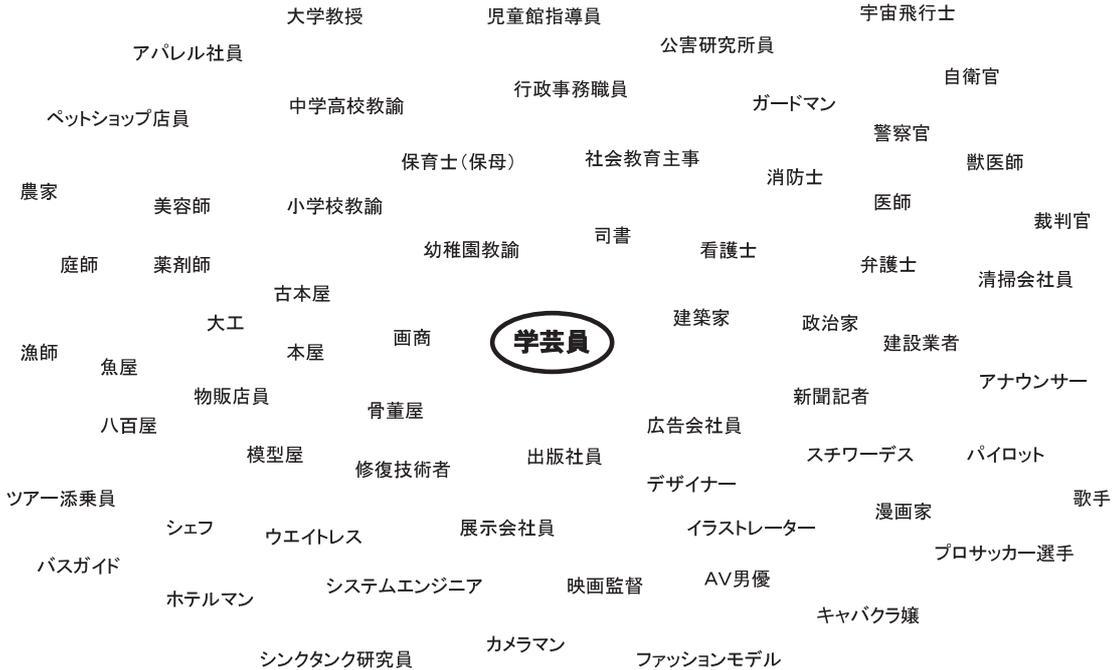
田舎へ行くと、殆ど人が来ないような寂れた食堂がよくある。それはそれで風情はあるのだが、味や値段、注文したものがでてくるまでの時間などがこ

学芸員と似た職業探し

ふたつにわけてみよう！

職業と

そうではない職業



学芸員と似ていると思う職業と、そうではない職業とを考えて、ふたつに区分して下さい。

□に、あなたの考えを書き、該当する職業を○で囲んでください。

○で囲んだ職業の正確さを厳密に問う問題ではありません。□の着眼点がポイントです。

出席票

○月○日

学生番号		氏名	
A. 3時限目 13:25～		B. 4時限目 15:10～	

学生番号、氏名を記入して下さい 時限目を選択して○で囲んでください。(A又はB)

とごとくハズレの場合が多い。それでいて頼みもしないお茶のおかわりだけは親切だったりする。競争が無いなかでのサービスは、どうしても提供する側の価値判断だけで行われてしまうものである。そんな食堂の主人と一部の学芸員のイメージとが二重写しになるのは、私だけだろうか。

サービス業では、現場の中で如何に競争心を持つことが出来るかが活性化のカギであるが、学芸員と

いう「サービス業」では、一体、何で競争すればいいのだろうか。学術的な業績？調査や資料づくりの緻密さ？、教育普及活動の頻度やクオリティー？、それとも、どれだけ市民に開かれた運営に取り組んでいるか？、など、いろいろあるだろう。けれども同時に、その成果を評価するシステムが整っていなければ、競争は成り立たない。そして現場を評価する前提となるのが、博物館自体の評価である。

3. 第一歩となるのは、集客へのチャレンジ

博物館の評価を考えると、良く話題にのぼるの
が集客性である。国公立博物館の場合は、税金によ
って建設・運営されるので、それがスポンサーであ
る住民にとってどれだけ価値があるのかを問われる
のは当然の事である。来館者数など数値での評価は、
目標設定や達成度が判りやすいので、博物館の業績
を評価する基準に成りやすい。

これに対して博物館の現場サイドでは、入場者の
「数」ばかりを問われて、「質」の面には目を向ける
ことが少ない風潮に疑問を投げかける声もある。利用
者の数は、目立って多くなくても、密度の濃い活
動を行っていたり、利用者の満足度が高かったりとい
うことも大切であり、また、資料の保存・継承や、
調査研究など、入場者の数とは関係なく、博物館が
本来的にやるべき仕事はあるという考えもある。同
時に博物館自身が主体的に、集客性に代る評価の基
準を社会に提示していくべきだという意見もある。

こうした声に耳を傾けながらも、批判を恐れず
に敢えて言うならば、これからの博物館は、先ず、第
一に利用者数を増やす努力が大切だと考える。

課題が示されたとき、それを、ある程度達成しな
ければ、正論を述べたくても発言権を得ることはで
きない。社会から求められている課題が集客性だと
するならば、先ずそれに挑戦して成果をだし、その
実績をベースに、現場サイドが考える理想的な博物
館活動を主張していくというステップである。

博物館の利用者を増やす戦略としては、たとえば、

1. できるだけ、多くの人を集めるために、これまで
は、博物館に無縁であった利用者層を開拓する。
2. 継続的な利用者を確保するために、専門家や愛好
家などの潜在的な利用者層を「顧客」として定
着させる。
3. 博物館を利用した学習への期待をチャンスとして
捉え、次世代の市民である子ども達の利用を促
進する。

等が考えられる。

今日、博物館の現場サイドで語られる利用者増加
の方策は、2又は3を目的としたものが多い。けれ
ども「集客」という意味では、1の「これまでは、博
物館に無縁であった…」ような人々に、博物館の魅
力をアピールし、来館を促すという努力こそが重要
ではないだろうか。それに対する博物館の意識は低
く、取り組みは、不十分である。

私の住んでいる東京の某区には、区民センターや
図書館、公園、児童館、美術館などが集中して立地
する地区があり、そこで毎年秋に、区民祭りが開か
れている。地方の物産展やフリーマーケット、出店
などで賑わい、臨時のバスも運行さる。その呼び物
のひとつがサンマの塩焼きの無料サービスであり、
それを求めて長い行列ができる。シーズンでありサ
ンマは、スーパーでも一匹100円にも満たないのだ

が、タダと言うだけで集まるのが大衆の性である。

2～3年前に、私は、はじめてこの区民祭りに行
ったのだが、この賑わう会場の中で、ミュージアム
は、どうしているのかが気になり、敷地内にある美
術館を訪れたところ、何と「次回の企画展準備のた
め休館」であった。

それは、この年だけの事かも知れないし、年間ス
ケジュール上やむを得ないことかも知れない。でも、
それならば館の前で、ワークショップを行うとか、
ミュージアム・グッズを販売するとか、少なくとも
次回企画展のビラを配るとか、直ぐ近くに多数訪れ
ている人々と何らかの「接点」を持つような努力は
できないものだろうか。目的が無料のサンマでも、
労せずして人が集まってくるという状況は、美術館
にとって、普段、美術などには全く興味のない人々
と交流できる絶好のチャンスであり、それが、きっ
かけとなって、はじめて館に足を運ぶ人もいるだろ
う。少なくとも、日常生活では、ミュージアムと縁
遠い人々に、その存在を広報する効果だけでも価値
がある。

今、本来の集客施設であるテーマパークも殆どが
苦戦し、伝統的な遊園地も閉園に追い込まれている
が、それらの厳しさと比べれば、博物館に集客は求
められても採算まで求められるケースは少なく、ハ
ードルは低い。博物館には、テーマとする学術分野
の重要性や醍醐味をPRするねらいもあると考えるとき、
寧ろ、人が集まるという状況こそが善であると
捉えて、その実現に積極的にチャレンジしていくべ
きであろう。前向きな姿勢と目標達成にむけての試
行錯誤の積み重ねが、博物館の現場にややもすると
欠けている競争というマインドを育てていく第一歩
になるのではないか。

4. 多様な学芸員の職業イメージ

再び、先程の出席票の話へ戻ってみたい。この「学
芸員と似た職業探し」、白状するならば、講義開始数
日前の昼食時に、ふと思いついて、その後の1～2
時間で、サッと作ったものである。したがって「学
芸員」の周囲に散りばめて様々な職業は、吟味され
たものではなく、その場で直観的に思いついたもの
である。

けれども、あらためて自分自身でも学芸員に似た
職業を色々と考えてみると、その様々な側面が見え
てくる。特別事業の「学芸員の使命を考える模擬討
論」では、学芸員を「学」と「芸」と「員」にわけ
て、そのバランスある能力の必要性を述べていたが、
それとは違った角度から、学芸員という職業を社会
的に見た場合の位置づけや特色、さらに問題点など
が浮き彫りとなる。

たとえば、学芸員とともに、
骨董屋、画商、修復技術者などに○をつけて、**文化財に関わる職業**

大学教授、シンクタンク研究員、公害研究所員など

に○をつけて、研究に従事する職業

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭などに○をつけて、**教育関係の職業**

などは、オーソドクスな例だろう。学芸員を、動物園や水族館など特定分野の専門家として見るならば、獣医師、ペットショップ店員、漁師、魚屋などに○をつけて、**動物や魚と触れ合う職業**

という答えも考えられる。また、博物館周辺の事情を知る人ならば、出版社員、展示会社員、建築家などに○をつけて、**学芸員資格が必要な職業**というのも考えられるだろう。

大学で取得できるのは、学芸員になる事ができる「資格」であって、それは即、学芸員ではない。厳密に言うならば、学芸員とは、登録博物館に勤務し、学芸員として登録された人々を指し、この基準でみると実数は、極めて少ない。けれども、実際には、博物館等に勤務し、学芸的な業務に従事する人々の呼称として「学芸員」は定着している。では、博物館等に勤務するという基準自体を白紙にしてみたらどうなるのだろうか。

某国立博物館の展示設計公開プロポーザルでは、応募した会社の審査基準として、学芸員有資格者の数や担当予定者の資格の有無を問うている。美術や文化財関係の出版社、博物館建築を専門とする設計会社など、博物館に関する基礎知識が必要な業務は民間企業の中にも色々ある。

たとえば、総合的な学習の時間等で、博物館の活用が語られる今日、学校図書館に司書が置かれることがあるように、各学校に1名以上の「学校学芸員」という事は考えられないだろうか。そうすれば、学芸員資格を活かした就職の裾野は、格段に広がるのだが。

さて、実際に学生から寄せられた答えを分析してみると、調査する、学習支援する、文化を伝える、発見を与える、モノに関わるなど、学芸員という職業の専門性を示す答えが多かった。一方で、司書や社会教育主事とともに、社会教育に携わる職業とする記述や、資格を取得するためには、現場実習が不可欠な職業などの答えは無かった。また、公立の博物館では、必ず共に働くことになる「行政事務職員」への○が少ないのは意外であった。

博物館について学び始めたばかりの学生であり、しかも、初の講義で突然、質問されたという状況で、制度や職場の具体的なイメージが薄いのは、当然かもしれない。反対に、大学生になる迄の過程の中で、日常的に接する機会が多かった幼稚園や小中高の教諭など、概して可視的な職業ほど、○がつけられていると感じた。

このような中で面白かったのが、児童館指導員である。この職業に着目し、指導員に○がつけられた出席票の記述欄を見てみると、

- ・研究し、学習の機会へ提供する…
- ・文献に触れる…
- ・考える、創造する、研究する…
- ・多くの人に学習の場を与える…
- ・人の学習に助言する…
- ・事柄を知ってもらう…
- ・収集、教育、展示する…
- ・自分が企画し運営する…
- ・再びそこを訪れたいと思わせる…
- ・資格が必要な…

など、正に、「子ども相手の学芸員」のような結果となった。

博物館の子ども対応の活動と言うと、どうしても学校との連携を中心に考える傾向にあるが、たとえば児童館や学童クラブ等の指導員と接点を持つてみるのも面白いのではないだろうか。学校教師の場合、子どもを扱い、教えるプロとは言っても、その方法は、どうしても教壇という高い所からの目線となる。けれども指導員の場合、子ども達と同じ目の高さで、日常的に子ども達と接している。博物館における教育を、受け手の側に主体がある教育と捉えるならば、「知性」の学芸員と「感性」の指導員という協力関係も考えられるだろう。

また、学校の周辺という点では、学習塾等との連携も視野に入れても良いのではないか。小学生対象の中学受験学習塾の御三家と言われる所の情報誌で、ある塾は博物館紹介の記事を連載し、また、ある塾は近々、博物館についての特集記事を組んでいる。

新指導要領により学校では、ゆとり教育が提唱され、学校の週5日制や総合的な学習の時間等が導入される一方で、社会的には、逆に初等中等教育での受験熱が高まっている。そのような中で、博物館における学習の価値に注目しているのは、学校よりも寧ろ、教科教育での学力向上を専門とし、しかも常に市場競争に晒されている学習塾の方かも知れない。

総合的な学習の時間で謳われている教科によらない学習とは、本来、博物館における学習の姿勢、そのものである。極論するならば、教科学習に対して、正面から取り組んでいる学習塾などの団体との連携の方が、縦横の役割分担が明確になるのではないだろうか。

残念ながら「学芸員と似た職業探し」の中に塾講師という選択肢は、無かったが、もし、あったとあしたら、どんな答えが返ってきただろう。

5. 学芸員は「夢のある職業」

学生の答えの中で、私が一番気に入ったものが、「夢のある職業」で、学芸員とともにアナウンサーやファッションモデル、宇宙飛行士等に○がつけられていた。学芸員と宇宙飛行士は、一般的には、かなりの距離があるように思えるのだが、日本科学未来館の館長が、宇宙飛行士の毛利衛さんであることを考えるとき、この学生の答えも、案外、的を射てい

るのかも知れない。

この出席票では、出題者である私が舌を巻くような答えを書いた学生には、“座布団一枚”と称して出席ボーナス点を与えたのだが、学芸員を「サービス業」として、私の講義の先を読んだ学生とともに、「夢のある職業」という答えにも、これを与えた。

けれども、実際の現場では、学生が抱くような素朴な「夢」を打ち砕く事が多いのも、また現実である。「学芸員と似た職業探し」にたとえてみると、

学芸員、医者、大学教授…＝現場でがんばれば、その組織の「長」になれる知的職業。

病院の院長は、医者になり、学長は、大学教授になる。学校もしかりである。けれども博物館では、学芸員出身の館長は極めて少ない。博物館が好きだから学芸員になり、将来は館長になって博物館全体を切盛りしてみたい。この当たり前に見えるような夢がかなうことは、現在の博物館の世界では稀である。

学芸員、漫画家、歌手…＝人気があると全国的に有名になれる創造的な職業

A博物館のB学芸員が企画した展覧会は、いつも人気で話題になり、熱烈なファンがいて、常に次の企画を待ち望みししながら、学芸員は「黒子」である場合が多く映画監督のようにポスター等に名前がでることはない。せめて学芸員をカッコイイ主人公に仕立てたトレンドードラマでも出来れば、イメージだけでも変わるのだが。

学芸員、美容師、カメラマン…＝スキルを高めていけば高収入が得られる専門職業

たとえば「カリスマ学芸員」というのがいて、博物館から博物館を次々に渡り歩き、その度に契約金がドンドンアップする。そんな時代は来るのだろうか。現実には、実力があり現場を支えているが、定数の関係で生活の安定すら保証されない非常勤を余儀なくされている学芸員も多い。

社会的地位や待遇面での問題など、学芸員を取り巻く現実には、厳しいものがあり、「夢」を実現するためには、相当の努力と覚悟が必要である。けれども、それだからこそ、これから出来ること、やるべき事は、たくさんあり、それに応える人材が期待されているという希望を育てていくことも大切だろう。

6. 共存共栄する「種族」としての発展を願って

また、同時に次の世代が「学芸員は、夢のある職業」と胸を張って言えるような、社会の実現をめざして、何が出来るのかを、関係者一同が、それぞれの立場から考えていく必要があるのではないか。

今、厳しい経済状況のなかで、伝統的な博物館が、残念ながら閉館に追い込まれている。その一方で、新しい博物館が誕生し、博物館の活性化の原動力と

して注目を集めている。一方で閉館する館があっても、他方で新しい魅力の博物館が生まれるという新陳代謝をみると、博物館の世界は、全体としては進化していると考えられる。

経済界では、よく失われた10年と言われるが、厳しい経済状況の中にあっても「勝ち組」として成長する企業もある。サッカーのように、プロリーグ発足から、ワールドカップの1次リーグ突破まで、この10年間で大きく躍進し、国民の中に定着した分野もある。

博物館の世界の10年間をみるならば、95年にはJMMAが誕生し、98年には関西ミュージアムメッセが開かれるなど、館数の増加とともに、この10年間に数々の新しい波が起こっている。海外留学経験者も多く活躍しだし、博物館で働くことを第一志望とする学生も増えるなど、大きく様変わりしてきた。学芸員の問題から一旦、離れて、博物館の世界全体という見方をすれば、サッカーとまでは、いかななくても、分野としては、取り敢えずの「勝ち組」と考えて良いのではないか。

しかしながら、日本の社会全体から見れば、博物館の世界は、まだまだ小さな小宇宙である。関係者の中で、ドーナツ化現象と「中心」の空洞化を論じるのは、大切なことであるが、博物館関係以外の人々から見れば、「中心」も「周辺」も含めて、全体がひとつの豆粒のような存在であるという認識を同時に持つべきであろう。

このように考えるとき、博物館の世界に関わる様々な人間集団を、共存共栄するひとつの運命共同体として捉え、その「種族」としての繁栄を第一に、英知を集めていくべきではないだろうか。たとえば、現在の倍の博物館があるとするならば、学芸員の数は、それだけ必要になり、博物館から派生する市場の規模も、また、拡大するであろう。今日の状況下で、それは、空論と切り捨てる前に、厳しい環境条件に巧みに適応し「種族」としての分布域を広げた生命体が進化の歴史の中に存在することにも思いを馳せるべきではないか。

同時に博物館の世界に夢や憧れを持つ学生や青少年達の期待に応え「種の保存」をはかっていくために、先ず、私たち自身が、博物館という世界全体の将来像に夢を持ち、その実現に向けての戦略的なビジョンをそれぞれの立場から、語り合いうとともに、立場を超えての連帯を模索していくべきではないだろうか。



ミュージアムを核とした町づくりの話題や、ミュージアム関連新制度など、ミュージアム・マネージメントに示唆を与えてくれるような新鮮な話題を紹介します。

常磐大学に開館した「博物館学博物館」

—ミュージアムマネージメントを「学」とする大学の試み—

JMMA 事務局長

高橋 信裕

国公立を問わず、我が国の大学の多くは、学部内に「博物館学」関連の講座を開設しており、単位取得者に国家資格である学芸員資格を付与している。近年、旧帝大系の国立大学に端を発した「ユニバーシティ・ミュージアム」の構想や設立がマスコミを賑わし、博物館界の話題をさらったが、もともと大学の博物館といえば私学の方に伝統と歴史があり、ユニークな「博物館」が運営されてきた。しかし、「博物館学」の中味は、旧態依然のまま推移していた。その体系によりやがて改革が加えられ、マネージメントといった「経営」が、博物館学講座のなかに加えられ、経営・運営の視点が博物館の「学」としても重視されるようになってきた。こうした時期に、小粒（延床面積約200㎡）ながら、常磐大学に博物館の「マネージメント時代」を映す新しいタイプの大学博物館が誕生したことは注目される。

常磐大学は、茨城県水戸市に本拠を置く私学で、1983年の大学創設時に人間科学部が、1998年に国際学部、そして2000年4月にコミュニティ振興学部が設置され、この学部のコミュニティ文化学科に「ミュージアム・マネージメントコース」が設けられている。2002年（平成14年）11月18日にオープンした「博物館学博物館」は、これら授業のなかで実学的な教材の役割を果たすために設けられたものである。



●「博物館学」に焦点を定めた「大学博物館」

博物館の専門職員を教育し、育成しようとする大学が、その学問の門戸を叩く学生に、まず明らかに

しなければならない課題が「博物館とは何か」である。それを大学の授業では、教室の中で、教師による抽象的な講義をベースに博物館が扱う実物標本、さらには視聴覚器材等を用いて「博物館」像を伝え、また時には博物館に足を運び、その実際に触れることで「博物館」というものを理解させようとしてきた。「博物館」には、収集・保管された多くの資料をはじめ、展示化されて公開される資料があり、そして、学芸員の業務には、その資料の意味やコンテキストを情報化するクリエイティブな行為が求められ、さらに業務には、その情報を伝えるメディアの選択と演出があり、そして、資料、情報、メディア等を包み込む空間としての個性や、また展示としてのまとまりを来館者に印象づけるデザイン行為がある。少なくとも「博物館」における専門職員の業務は、この一連の行為、すなわち個々の展示アイテムを構成するソフトの考案、ハードの開発、空間の演出等に触れなければ「学」、少なくとも「博物館学」としての「展示」の体系は形をなさない。これまでの大学博物館は、「展示」の分野においてさえ、「博物館学」の教材にはなりがたい現状にあった。すなわち、「考古学」や「生物学」、「民俗学」、「美術史学」等の既存の学問領域をフィールドとし、これらの学問を下支えする「大学博物館」から「博物館学」にフォーカスをあてた「大学博物館」の必要性は、大学関係者ばかりでなく博物館の現場を預かる博物館関係者からも求められていた。それが、ようやく実現化したわけである。

●ミュージアム・マネージメントを実務経験した人々による「大学博物館」

この博物館計画を推進した教員の多くが元国立科学博物館の職員で、それも彼等が当時の教育部のトップ及び管理職にあったという実務経験が、この「博物館学博物館」をより実際的なものに行っている。新学部創設時の大学経営トップは、元文部事務次官で後に国立科学博物館の館長を歴任し、参加型の新しい展示のあり方や博物館運営にボランティアを採用するなどの新機軸を採用したことで知られた諸澤正道氏であった。（2003年1月15日に人事の異動があり理事長に正道氏の甥の英道氏が、また新学長に大堀哲氏が就任した。）もともと国立科学博物館の教育部は、全国の博物館長クラスを対象としたミュージアムマネージメント講習の企画・運営母体であったことから、ミュージアム運営に関するソフトや情報、知識、人脈等が蓄積されてきたこともあり、こうした資源や資産を母体に本JMMA（日本ミュージアムマネージメント学会）が設立された、という経緯が

あり、常磐大学大堀哲新学長はJMMAの会長も務められている。したがって、新しいこの「大学博物館」は、現実に存在し、経営・運営されてきた博物館等で蓄積されたスキルが活かされた特色を備え持っている。

例えば、

- ① 資料を学問的な分類で見せると同時に、その一方で来館者の身近な生活に関連させて印象付ける、といった展示方法の有効性を提示している。例を挙げれば、鉱物や貝類の分類展示にそれぞれ、それらの自然系の博物館資料が身近な生活用具（例えば、CDや化粧品に使用されているなど）として用いられていることを、製品の実物とともに紹介するなどしている。
- ② 資料や装置（パネルや造形物、視聴覚機器など）との組み合わせによって、展示が一つのまとまりあるものとして構成され、同時にその装置等との組み合わせ方が、展示の手法としてのネーミングに影響を与える、ということ。さらにこうした展示手法の名称と定義が実際の形態をもって提示されている。

例えば、「個体展示」「複合展示」「ジオラマ」「分類展示」「生態展示」「比較展示」「参加・体験展示」「歴史展示」といったネーミングとその展示構成の実際に触れることが出来るようになっている。

来館者（地域の人々にも公開されている）や学生達は、「ジオラマとは、こういうものを言うのか」と具体的に理解出来るのである。

- ③ 照明方法や色彩演出、メカニカル装置の選択、空間の囲い込みなど展示のデザインや技術によって、来館者に与える印象がそれぞれ異なってくるといった、展示の仕方によって来館者に与えるイメージの類型化（パターン）が提示されている。

東京大学総合博物館でも、「デジタルミュージアム」といった形で、新たな博物館展示モデルの構築を試みてきているが、常磐大学での「博物館学博物館」は、もっとベーシックなところでの展示のモデル化を試みている点が特色である。

●マネージメントやマーケティングの教材としての博物館展示

展示の中で、最も存在感を強く主張しているのは「ジオラマ」として展示室の中央に構成されている「ウミウの捕獲法」と「鵜飼い」を紹介した「ジオラマ」のコーナーである。十王町は、ウミウの飛来地として昔から名高く、ウミウを捉える伝統的な猟法が今でも続けられている。断崖に小屋がけして、おとりのウでおびき寄せたウの足を小屋の中から罾で引っ掛けて取り押さえる情景が原寸のスケールで再

現され、前後の動きはタッチ式のビデオモニターで、その様子が映し出される構成になっている。ここで捕らえたウミウは、長良川の鵜飼いに調教されて、使われているとのことである。茨城県という地域性を色濃く反映させた展示に地域文化の拠点施設としての博物館の存在がダブって見えるよう配慮されている。ウの剥製は、自然史系博物館との相互連携で調達するという、博物館間の連携の有効性にも言及している。

一方、常磐大学には「クジラ」と「イルカ」の専



門研究者がおり、その研究成果を展示で紹介した「生態展示」のコーナーでは、専門性の高い内容を一般の人々にも分かりやすいように工夫を加えることの有効性を訴える教材になっている。造形表現に音と映像を組み合わせる展示化し、音によってイルカやクジラが相互にコミュニケーションを図っている生態に、来館者の関心が集まるよう、ヘッドフォンを用意し、音体験で一層展示の理解を高めることの出来る実際を提示している。近年の展示では、よく見かける展示例ではあるが、専門性の高い内容をどのように解きほぐし、家族連れでも楽しめる内容にもっていけるかといったところに配慮の必要性が求められる展示の良い例である。テーマの絞込み、ターゲットの設定などにマネージメントやマーケティングの視点が必要とされ、そうした成果に基づいて展示も改善されなければならない、という展示評価のための教材にもなっている。

●総合的な「博物館学博物館」への取り組み

今後は博物館の企画・運営を授業の過程で実際に体験する場として活用が図られ、さらに学生による展示の制作体験の場として、工作室の整備が計画されており、そこでは学生による展示が試みられるなど、「博物館学博物館」の充実に向けてさまざまな取り組みが予定されている。

またこの他、日本博物館協会が長年にわたって収集、蓄積してきた全国の博物館や大学等からの研究紀要、年報、図録等が、同協会から寄贈されており、「博物館学関係図書資料室」として現在、整備が進められている。

研究部会活動報告
理論構築研究部会
第2回研究会

テーマ：「博物館における変化・・・」
日 時：2003年2月15日(土) 13:30~17:00
場 所：科学技術館 6階第1会議室
報告者：高安 礼士(千葉県総合教育センター)
参加者：30名

1. 開催の趣旨

理論構築研究部会では、通常の研究会の他に「学会員による研究発表会」を平成12年度から実施してきた。今回も一般公募し、いくつかのテーマが揃ったところでテーマを「博物館の変化」と設定し、全体会で協議することとした。

2. 発表内容の概要

(1) ミュージアム・コミュニケーション・その後—
Leicester大学のBIBLIOGRAPHY of Museum Studiesに見る変化—：高安 礼士(千葉県総合教育センター)

平成14年12月にJMMA特別事業で開催したフォーラム「ミュージアム・コミュニケーション」について、開催の経緯と今後の方向性についてまとめた。

今回のテーマである「ミュージアム・コミュニケーション」はどこから来て、どこへ行こうとするのか。時代の進展に対応した新たな課題としてどう取り組み、「学会活動の発展」という観点から、今回の特別事業を振り返る。

本フォーラムの開催経緯は、日本ミュージアム・マネジメント学会の在り方を検討する議論の過程で始まった。学会活動として、「学会活動の幅を広げること」「新しい事業形態を実現すること」「さまざまな分野の方々の学会参加」等の方策を検討し、2002年の6月から検討・準備を始め、学会の年間計画に基づく事業として、特別事業として実行委員会を設置して実行した。

昨年にも当学会のフォーラムと相前後して同種の博物館教育に関する国際的な研究会が、相次いで開催された。今確かに「博物館における学び」が人々の関心を集めている。また、学校教育との関係では今回のフォーラムでも取り上げた、「サイエンス・コミュニケーション」に関する各種の研究会が開催され、科学教育に関するさまざまな書籍も発売され、科学教育に関する「新たな学び」が注目されている。

今回のフォーラムは、いくつかの展開方法が考えられた。一つは、アイリーンの最新の研究成果を材料に「博物館研究の最先端」の問題を議論することである。またもう一つは、1990年代のはじめのアイリーンの問題意識に戻って、改めて「博物館教育」から「ミュージアム・コミュニケーション」に至る道を辿ってみることである。今回は博物館教育から「ミュージアム・コミュニケーション」への経過についての「枠組み」をきちんと理解することが、今後

の我が国における博物館研究に有効と考えた。

基調講演では、アイリーン教授は19世紀に始まる博物館の展示や教育の特徴から1990年代の博物館の課題までの変遷を紹介した。その中でも、「博物館教育」の評価の在り方、展示構成の在り方、その科学的な根拠としての「教育理論」の必要性が指摘された。特に、博物館における教育活動に対しては、これまで評価が厳密になされてなかったことについて「成果を明示」する必要性を述べ、その根拠としてはワード・ガードナーの学習理論から多様な知(Multiple Intelligences)として「言語的」「論理・数学的」「空間的」「身体運動的」「対人間的」「個人内的」「音楽的」「自然環境理解」等の8つの視点を紹介した。

これらの問題は、我が国の博物館研究や学習理論においても十分認識されていたことであったが、博物館教育を「博物館法」に根拠を求めた実務的方策として「展示資料解説」の一環として、また学習理論としては「学校教育を根拠」としての展開でしかなかった。今回のフォーラムでは、これらの「置き去りにされた」課題について、新しい時代の出発点として「社会における博物館の使命」という幅広い観点から、「博物館内の課題」「利用者との対話」「社会における博物館の使命の変化—特に地域社会との関係—」「他の社会的活動体との連携—サイエンス・コミュニケーション—」について4テーマに則した「ミュージアム・コミュニケーション」として論じた。

基調講演の英国レスター大学のEilean Hooper-Greenhill教授によれば、イギリスでは長い間、「博物館教育 museum education」は学校団体の博物館見学に対応したクラスルームでの指導活動を指すものと考えられてきた。しかし、博物館の教育の中心はあくまでも展示であり、博物館全体の問題として論じられるべきであるとして、全体論的なアプローチ holistic approachの必要性をこれまで一貫して主張している。エデュケーターの仕事は展示・展覧会の企画・開発から、来館者調査の実施、教育普及事業の運営・管理におよぶ非常に幅の広いものとして認識されなければならないという。Hooper-Greenhillの関心は、1994年の段階ですでに、博物館の「教育」から「コミュニケーション」へと拡大する兆しをみせていた。

これらの変容について、レスター大学が出版している「A BIBLIOGRAPHY OF MUSEUM STUDIES 11th edition」1994によって当時の考え方を垣間見る

ことができる。1991年版では「Communication Theory」は中項目として独立しており、その内容は「展示解説」「教育＝説教的解説」「殿堂かフォーラムか」「展示評価」等の言葉がならび、今日の博物館研究の萌芽を見ることができる。しかしCommunication Theoryはあくまで展示と利用者と館職員の関係において考えられていることが感じられる。変化の兆しはあるが、まだ明確ではなかったと言える。

1994年版で「Communication Theory」は、「6 Communication & Exhibitions」の中項目中の5小項目中の「1 Communication Theory」となっている。だが、掲載論文数は僅か3年間に158件から247件の増加し、中項目の「6 Communication & Exhibitions」を構成する他の小項目は、「2 Visitor Studies」「3 Language & Texts」「4 Exhibition Theory and Practice」「5 Exhibition Evaluation」であり、現在日本で注目されている「展示」にかかわる「評価・教育」に関係するキーワードが当時のイギリスにおいて高まりつつテーマであることを明確に示している。

これらの分類が、1994年のものであることを考えると、今日ではさらに進化して「Museum Communication」と言う中項目が必要となるかも知れない。(その後最新版は出版されていない。)

(2) 「論争的課題をいかに扱うかー英国と日本の科学館」：山本珠美 (日本学術振興会)

1. アット・プリストル～男性の出産を可能にする技術の開発について～
cf. シンクタンク (バーミンガム)

www.thinktank.ac

2. 英国科学教育の動向 (→参考資料：千葉県総合教育センター報告書)

1) “市民としての素養” (Citizenship) と科学
cf. Citizenship

1. 市民権、公民権 2. 市民 (国民) であること；その身分 (資格、義務)

注) shipとは「1. 状態、性質 2. 身分、地位 3. 能力、技量 (大修館ジーニアス英和辞典 [改訂版] より)」

2) 「科学を誰が、いつ、どこで学ぶのか」：Public Understanding of Science

3) 「科学の何を、どのように学ぶのか j」：Controversial Issues

4) 「科学をなぜ学ぶのか」：Informed Decision

3. 名古屋市科学館「水俣展」を例に

4. 正統性をどのように保持するのか

〈参考文献：補足〉

Henderson, A. & Kaeppler, A. L. eds (1997) Exhibiting Dilemmas: Issues of representation at the Smithsonian, Washington and London: Smithsonian Institution Press

Lindqvist, S. ed. (2000) Museums of Modern Science, Science History Publications

Macdonald, S. (2002) Behind the Scenes at the Science Museum, Oxford and New York: Berg

日本科学技術社会論学会『第1回年次研究大会予稿集』、2002年

山本珠美博物館のディレンマ：スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展論争に関する一考察

『東京大学大学院教育学研究科紀要』1996

山本珠美「コミュニティ・ミュージアム：博物館と参加型文化活動」『日本社会教育学会邊1997

山本珠美「科学の公衆理解と科学館展示：論争的な現代科学技術の学習/教育に関する序論的考察」『東京大学大学院教育学研究科紀要』vol.40

別紙：水俣・名古屋展メモ

序論：本研究の背景

1) 現代社会における科学・技術学習のあり方

2) 論争的課題と科学館

3) 市民と行政とのパートナーシップ

本論：水俣・名古屋展

0) 調査の概要

1. 目的

2. 方法

3. 期間

1) 主催者

1. NPO法人水俣フォーラム：実川悠太氏インタビューより

2. 名古屋市科学館：学芸員尾坂知江子氏インタビューより

3. 名古屋市環境局公害対策課：技師金岡慎太郎氏インタビューより

2) 展覧会スタッフ

1. 常勤・非常勤スタッフ (水俣フォーラム)

2. コア・ボランティア

3. 現地ボランティア

3) 来館者のアンケート

・「水俣病」に対する直接的、感情的感想 (水俣病患者に対して/チット・行政に対して/展覧会に対して) 重い、楽しくない、等))

・知識が増えた/改められたことについて

・現在の問題と絡めて論じた感想 (「現代」という時代に関して/無力感)

・自分/家族がなったら…

・自分に関する反省 (無知だった自分に対する恥ずかしさ、申し訳なさ/自分に何ができるのか)

・その他 (学校で習ったこととの関係/展示方法・会場について)

・水俣リピーター/水俣出身者/その他の病気等に罹患しているなど

補足1. 知識の間違った理解をどう考えるか

補足2. 学校教育と社会教育での知識伝達の違いに関する考察

補足3. メディアや本の知識形成における影響度

4) 「名古屋」という土地

5) 行政とNPOとのパートナーシップ：今後に向けて

1. 行政側から (名古屋市科学館・名古屋市環境局公害対策課)

2. NPO側から

3. ボランティア側から

(3) Museum Marketing とは何か：中村 真弥（國學院大學）

過去のmuseumは、コレクションを中心とした活動であった。museumを取り巻く環境が変化し、アカウントビリティやアクセスが注目され、来館者や利用者研究に重点が移ってきた。その結果、ミッション達成のための役割を担う期待として、また、museumとその多種多様な利用者をつなぐものとして「Museum Marketing」が確立されてきた。

マーケティングの定義としては、

A management process which helps an organisation achieve its objectives by bringing about customer satisfaction (Morris, G., Marketing Planning for Museums and Galleries, North West Museums Service, 1991).

Marketing is the process of planning and executing the conception, pricing, promotion, and distribution of ideas, goods, and services to create exchanges that satisfy individual and organizational goals (American Marketing Association in McLean, 1997). Marketing is a management process which can confirm the mission of a museum or gallery and is then responsible for the efficient identification, anticipation and satisfaction of the needs of its users (Lewis, P., Marketing to the Local Community, Museums Journal, 1988.3).

などがある。

Museum Marketingには、4つのコンセプト (Love-lock & Weinberg, 1988) があり、

Exchange：2者間での価値の共有

Market segmentation：マーケットにおいてmuseumが目標とする集団

Marketing mix：4Ps (Price, Product, Promotion, Place)

Competition：museum vs. museumではない→ museum vs. 他のアトラクション

また、マーケット・リサーチを行う理由としては、

- ・来館者を知るため：年齢、職業、興味その他
- ・来館者の望むことを知るため：来館者がどのようなサービスをmuseumに望んでいるか
- ・来館者の嗜好を知るため：好むものと好まないもの、museumを知人等に勧めるか、ショップやカフェ、スタッフ等をどう感じたか
- ・museumに来ない人々を知るため：来てもらうにはどのようにしたらよいか、何故museumに来ないのか
- ・マーケティング・プラン作成のため：どこに広告を打てば効率的か、新しく特別展の計画が必要か
- ・プライオリティー設定のため：解説パネルの改良に投資するか、他の設備を新しく設置するか
- ・問題を明確にして解決するため：何故特別展の来館者が少ないのか、内容か、場所か、入館料か
- ・museumがベストを尽くしていることを示すため

・多くの予算を獲得するため

とされている。また、マーケティング・プランと戦略としては、「マーケティング・プラン：museumのマーケットやマーケット内での位置付け等を分析するための体系的な手段」「マーケティング・プランの作成：状況分析→目的・目標の設定→戦略決定→予算分配」「マーケティング戦略：STP marketing：Market Segmentation, Targeting, Positioning」等がある。

参考文献

McLean, F. Marketing for Museums, Routledge, 1997.

Hannagan, T.J. Marketing for the Non-Profit Sector, Macmillan Professional Master Series, 1992.

Kotler, P. Museum Strategy and Marketing: Designing Museums, Buildings, Audiences, Generating Revenue and Resources, Jossey Bass, 1998.

(4) アメリカの博物館における評価—科研費による現地調査から—：守井 典子（国立科学博物館）



文部科学省の科学研究費補助金（特別研究促進費）を受け、平成14年11月17日（日）～11月30日（土）（ナッシュビル（2泊）→セントルイス（4泊）→ミネアポリス（3泊）→ロサンゼルス（3泊））、アメリカ中西部地区の博物館で現地調査を実施した。

調査先は以下の通り。

- ・アメリカ地方史協会 American Association for State and Local History
- ・ミズーリ歴史協会博物館 Missouri Historical Society
- ・国立ジェファソン記念公園西部開拓博物館 Jefferson National Expansion Memorial
- ・セントルイス美術館 St. Louis Art Museum
- ・セントルイス科学館 St. Louis Science Center
- ・ミネソタ科学博物館 Science Museum of Minnesota
- ・ミネソタ歴史協会博物館 Minnesota Historical Society
- ・ロサンゼルス郡自然史博物館 Natural History Museum of Los Angeles County

調査の目的と方法として、アメリカにおけるミュ

ージアム・マネジメントの実態について、なるべく地方都市に滞在して、周辺にある各種の博物館を比較しながら、日本と何がどのように異なるのかを明らかにするよう努めた。

館長または副館長に対して事前に質問票を送付し、訪問時に回答をお願いした。それぞれの館のミッションやポリシーや目標とそれらの作成方法、理事や幹部職員に求められる資質とその採用方法、地域社会との関係、ミュージアム・マネジメントやガバナンスの意味などを訊ねた。

○パフォーマンス・メジャメントの例

- ・ AASLHの新事業：Performance Measurement Program
- ・ Government Performance Results Act (GPRA, 1993) を受けた国立公園の評価システム
- ・ セントルイス科学館のパフォーマンス・メジャメント

○博物館全体の評価は可能か→両論あり

- ・ ミズーリ歴史協会の会長による見解
 - * 会長のアーチボルド氏は、AASLHの会長でもあり、AAMによるMuseum & Community運動の推進者でもある

○ストラテジック・プラン (パフォーマンス・インディケーターを含んだ計画立案)

参考文献

- ・ Marie C. Malaro, *Museum Governance: Mission, Ethics, Policy*, Smithsonian Institution Press, 1994.
- ・ AAM, *Mastering Civic Engagement: A challenge to museums*, 2002.
- ・ Piasecki, J., *Museums in America*, *ICOM News*, vol. 55, p. 8, 2002.

(5) 博物館情報標準化と最近のCRMの動向：水嶋英治 (科学技術館)

CRMとは、Conceptual Reference Model「概念参照モデル」の略であり、「資料に関する詳細を記録する時に利用されるべき情報カテゴリーの定義と入力フォーマットに関するガイドラインのことである。

我が国の博物館のうち資料台帳 (目録) を整備している館は、総合博物館63% (電子メディアによるデータベース有り39%)、歴史・郷土博物館50% (歴史4.6%、郷土2.1%)、美術館30% (30%)、自然史・理工系博物館55% (22%) という状況である。

博物館分野においても国際化が進む現在、世界共通の資料登録様式の統一が求められる。

現在作成されている博物館情報の標準化として発表されているものには以下のようなものがある。

Archival Information Systems Architecture Working Group

Art & Architecture Thesaurus (AAT)

Art Information Task Force (ALTF)

Bureau of Canadian Archivists

Canadian Heritage Information Network (CHIN)

Clearinghouse on Art Documentation and Computerization

Committee on Archival Information Exchange (CAJE)

Computer Interchange of Museum Information (CIMI)

Council of Europe Division for Cultural Heritage European Commission (EC)

Getty Art History Information Program (AHIP) /Getty Information Institute

ICONCLASS Research and Development Group

The Institute for Cultural Memory (Institutul de Memorie Culturala) (CIMEC), Romania"

International Committee for Costume Museums and Collections

International Committee for Documentation of the International Council of Museums (CIDOC)

International Committee for Musical Instrument Museums and Collections (CIMCIM)

International Confederation of Architectural Museums (ICAM)

International Council of Museums (ICOM)

International Council on Archives (ICA) Committee on Automation

International Council on Archives (ICA) Ad Hoc Committee on Descriptive Standards

International Federation of Library Associations and Institutions (IFLA)

International Organization for Standardization (ISO)

Inventaire general des monuments et des richesses artistiques de la France

Istituto Centrale per il Catalogo e la Documentazione (ICCD)

Museum Computer Network (MCN)

Museum Documentation Association (MDA)

National Council on Archives (NCA)

Network of Art Research Computer Image Systems in Europe (NARCISSE)

Remote Access to Museum Archives (RAMA)

Royal Commission on the Historical Monuments of England (RCHME)

Society of American Archivists (SAA) Standards Board

Society of American Archivists Working Group on Standards for Archival Description (WGSAD)

Text Encoding Initiative (TEI)

Thesaurus Artis Universalis (TAU)

Thesaurus of Geographic Names (TGN)

Union List of Artist Names (ULAN)

また、現在の日本における博物館にとって重要なことは、

- ・ まず自分の博物館の資料に関するデータ整理を優

先すること

- ・それを継続して行うことが重要
 - ・情報の充実度が低いと生き残れない
 - ・情報はコレクションマネジメントばかりでなく教育利用にも活用できる
 - ・そのために、コレクションマネジメントの重要性を認識し、体制を整える
- であると思う。

(6) 全体討議「博物館における変化」：司会 高安

発表の後、発表内容に対する質疑応答と参加者各個人の「興味関心事項」「現在の課題」「今後の研究会への要望」等を協議した。提案や意見としては、

- ・昨今の博物館を取りまく環境の厳しさを考えたテーマを取り上げてもらいたい。
- ・アメリカの博物館にもいろいろあることが分かって参考となった。イギリスの博物館が参考となるのかと感じた。
- ・Eilean Hooper-Greenhill教授の関心事は、もっと幅広いものであり「哲学の構造主義」や「論争的なテーマを博物館でも取りあげる」等を提言しているのではないか。(応答：最近の著作物からそのようなことが推察される。今回は、1994年頃までの提案を紹介した。)
- ・博物館が国家の宣伝の一翼を担うのは歴史が示しているとおりでである。また、そこでの論争を認めるのも成熟国家であれば当然のことである。わが国の博物館は、どれだけやれるのであろうか。

3. 今後の計画

理論研究部会では、平成15年度は研究会のテーマとして「ミュージアム・マネジメント」の「研究マネジメント」についての研究会を予定しています。また、学会員による研究発表会も行うよう予定しています。皆様の御応募と御参加をお待ちいたします。

研究部会活動報告

制度問題

研究部会

第2回研究会

テーマ：「ミュージアムで働く人材の養成」

日時：2003年1月25日（土）13：30～16：30

場所：お茶の水女子大学文教育学部1号館第1会議室

講師：「学芸員資格課程の現状」／鷹野光行（お茶の水女子大学）

「教育員養成プログラムの試行」／小島道裕（国立歴史民俗博物館）

報告者：井上 敏（桃山学院大学）

参加者：38名

1. 第2回「ミュージアムで働く人材の養成」

報告1「学芸員資格課程の現状」（鷹野光行）

鷹野氏からは大学における学芸員資格課程の現状について報告があった。平成11年の社会教育調査によれば専任・兼任・非常勤の全てを含む全国の学芸員数が6,000名程度、平成13年の全国大学博物館学講座協議会の調査に基づく推計では毎年、輩出している学芸員資格取得者は14,000人余りで、資格取得者の供給と実際に採用されている学芸員数とのバランスがとれていないという現状分析がなされた。また平成9年の施行規則の改正に伴う取得すべき単位の増加の経緯について、そのねらいと内容について説明され、改正後の学芸員資格課程においても養成は博物館の現場でいきなりレベルの高い人材を供給するのではなく、あくまで必要最低限の知識を備えた人材（ビギナー）の養成に止められていることが指摘された。

次に実際の学芸員として現場から期待されている「使える」学芸員像とは何か、という点について、①現場の要請、②研修制度の充実、③専門性明示の方向性、から分析された。まず①については日本博物館協会が平成5年に行った「学芸員等に関する調査研究報告書」所収のアンケート調査から、博物館が学芸員に一番要求している資質・能力は「博物館資料に関する学術的知識、調査研究」ということであった。次に②の研修制度の充実という点では日本では学芸員資格課程で養成されるのはビギナー程度の人材であるが、その後、色々な場で研修を重ねて、欧米でいうキューレーター級のレベルにまで至る研修の場を設ける必要があり、それが国、都道府県、博物館関係団体が設けている様々な研修の場である。それらのネットワークの中で有機的に結ばれた適切



な場の提供が必要であろうということであった。最後に専門性の明示として「専門学芸員（歴史）」や「上級学芸員（歴史）」といった学芸員の高度な専門性を評価する名称の付与制度が考え出されたが、この制度は現在のところ実現していない。

現在与えられている学部段階での学芸員資格課程ではしっかりとした専門性をもった学芸員の養成は時間的にもスタッフ的にも無理である。大学院の修士課程でそれぞれの専門性を深めることが大事であるが、これを行える大学は日本ではほとんど無いということであった。また先述したように大学における学芸員資格養成課程では博物館のよき理解者を育てるのだという意見もある。また現状での博物館実習でも博物館側の実習への理解が十分ではなく、今後の学芸員資格課程についてもまだまだ考えていかなければならない部分も多い、との問題提起が行われた。

報告2「教育員養成プログラムの試行」（小島道裕）

小島氏が博物館教育に関心を持つようになったのはイギリスに留学した時の経験からであった。現地での博物館での教育活動が盛んに行われている現状を見て、またエドゥケーターと呼ばれる専門家の活躍を実地に見ることにより、博物館における教育専門の学芸員養成についての必要性を感じるようになったという。帰国後、その経験が国立歴史民俗博物館での教育プログラムを作るという動機になり、また、科学研究費「生涯学習時代における博物館教育・教育員養成および歴史展示に関する総合的研究」という研究プロジェクトの一環として、大学生・大学院生を対象にした教育員養成プログラムの試行研究を行うことになった。教育員養成プログラムは2000年から夏休みの期間を利用して、7日間の日程で行っている。内容は観客の展示室での行動を観察したり、フロアスタッフとして観客に接する経験を通して観客について学び、最後に教育プログラ



ムを作成して締めくくられる。この一連のプログラムは普遍性が高く、社会教育機関としての博物館に不可欠であると指摘する。実習では担当者による展示説明が参加者にきわめて好評であり、強い反応があった。展示者の意図・熱意を知ることと、それが伝わらないというギャップを認識することが、教育活動への動機付けになるとの指摘があった。

また最初から「教育員」として養成するより、学部では専門を深め、その上で教育、という形が良いと思われるとのことである。また博物館での教育の担い手は誰か、という根本的な問題がある。このプログラムのカリキュラムを考えるにあたって「教育員」養成なのか、学芸員教育の一環なのか、という問題を考えなければならない。この点については今後の博物館における教育活動について問題を投げかけるものであった。また、このようなプログラムを進めていく上では大学とどのように連携していくかが重要である。医学でいう基礎と臨床の関係のように、実習の前提として大学側で何を教えるべきか検

討・協議をしていく必要があるという問題提起があった。

会場からの主な意見・質問は以下の通りであった。

- ・研修に1週間も学芸員を出すというのは不可能な現状である。
- ・学芸員資格課程での「博物館資料論」という科目は人文系と自然系で同じであることに無理があるのではないか。
- ・大学での学芸員資格課程というのはエデュケーター養成の視点で行われているのか。
- ・博物館での実習はどれくらいの日数が必要と考えているか。
- ・博物館でのインターン制度というのはいないのか。
- ・資料の取り扱いが出来ない学芸員がいるが、それは大学で教えるべきことではないのか。
- ・大学から博物館への連携の努力が足りないのではないか。

研究部会活動報告
制度問題
研究部会
第3回研究会

テーマ：「ミュージアムで求められる人材—文化財保護の視点から—」

日時：2003年2月16日（日）13：30～16：30

場所：お茶の水女子大学文教育学部1号館第1会議室

講師：「文化財保護側からの学芸員養成について—文化財専門職と学芸員—」／井上敏（桃山学院大学）
「博物館での機能的学芸員の役割—保存科学の場合—」／鈴木稔（帝京大学山梨文化財研究所）

報告者：竹内 有理（国立歴史民俗博物館）

参加者：31名

2. 第3回「ミュージアムで求められる人材—文化財保護の視点から—」

報告1「文化財保護側からの学芸員養成について—文化財専門職と学芸員—」（井上敏）

井上氏からは、文化財保護にかかわる法制度を中心とした歴史的経緯を踏まえながら、文化財保護にかかわる人材養成の現状について報告があった。

大学における文化財関係学科の設置状況をみると、大学院レベルで10校、学部レベルで16校程度が開設しており、学部レベルだけでも年間数百人の卒業生を輩出しているという。しかし文化財保護にかかわる職業に実際に就くことができる人は極めて少なく、博物館に就職する例も少ないという。文化財にかかわる教育を受けていても、学芸員になることのインセンティブはあまり働いていないという。ここに「博物館（教育）側」と「文化財側」との亀裂があるとの指摘があった。

また、文化財保護にかかわる職業に就くことが難しいのは、わが国で文化財にかかわる専門職が十分に確立されていないことが理由の一つであると、戦前から現在にいたる文化財保護関係の法制度の変遷についても言及があった。戦前においては、文化財専門職は嘱託や臨時職員でまかなわれてきたという。また、昭和34年に文化財保護行政事務に携わる

専門職として「文化財保護主事」を置くことの検討がなされたが、実現しなかったという。

現在では、文化財保護にかかわる職は、非常に少ないが、埋蔵文化財担当職員だけは例外的に多く、6,000人から7,000人程度全国に配置されているという。しかし、博物館の学芸員と文化財保護を担当する職員との連携がうまく行われておらず、それは「文化財専門職」の制度の不確立と認識の低さに起因しているとの指摘があった。

博物館と文化財保護、双方の歩み寄りが大切であり、連携していく必要があるという問題提起で締めくくられた。

報告2「博物館での機能的学芸員の役割—保存科学の場合—」（鈴木稔）

鈴木氏からは保存科学を専門とする人材の養成と、機能ごとに分化した「機能的学芸員」を導入することの可能性について報告があった。

「機能的学芸員」という言葉は氏の造語であるが、保存科学、教育など専門分化した学芸員のことを指す。その一つが保存科学を専門とする「保存屋」学芸員であるが、「保存屋」学芸員にも「保存科学」系と「美術修復」系、両者混交の「保存修復」系があるという。さらに、分野によって「文化財」系や

「考古科学」系などに分かれるという。保存科学と修復では専門も技術も異なるということだった。

これらの専門職員を置いている博物館・美術館は少なく、人文系に限るとこれから建設される博物館も含めてわずか21館程度しかない。人数では30名未満と見積もられるという。毎年、大学で300～400人近くの保存科学専攻者が出ているにもかかわらず、採用の条件として実務経験が求められる場合が多いため、就職先はほとんどないという。その一方で、現職の高齢化が進んでおり、学歴か経験をめぐり議論の不一致が、就職難と現場での人材不足を招いていると指摘する。

また鈴木氏は、「保存屋」学芸員は様々な「効能」を持っていると主張する。例えば、館内環境の制御や虫害対策、燻蒸管理、危機管理、防災対策、修復管理、真贋鑑定等である。しかし、現状は委託・外注化している例が多く、職員として専門家を雇用している例は少ない。

今後、博物館の財政が厳しくなるなかで、常勤職員として「保存屋」学芸員を雇用するのは現実的には難しいので、高度に機能分化した専門家や専門機関に業務を委託・外注化して、それを十分訓練された学芸員が広い視野から管理するという形態が望ましいのではないかと提案している。そのためには、文化財保護行政のあり方や発掘支援会社との関係、競争入札制のあり方、学芸員の再教育など今後解決しなければならない様々な課題を挙げ、締めくくられた。

会場からの主な意見・質問は以下の通りであった。

- ・館内にコンサバターを置くべき。その守備範囲はどこまでか。
- ・民間の会社だけでなく、専門機関としてのNPOへの委託も考慮に入れるべき。どこに任せるのかを判断する評価が重要。
- ・専門分化した学芸員を置くことが望ましい。学芸員（美術史）、学芸員（保存科学）など。
- ・美術館では保存修復の専門家の需要は高いが、実



際に雇用している例は少ない。現場でどのようなニーズがあるかをよくリサーチすることが必要。

平成14年度の総括

平成14年度は「ミュージアムにおける人材の養成」をテーマに3回にわたって研究会を開催した。（第1回研究会については会報No.27Vol 4を参照）報告の一つ一つが重要な問題を含む内容であったため、限られた時間で十分に議論することは到底不可能であったが、ミュージアムの人材をめぐる様々な課題を抽出し、整理することはできたのではないだろうか。各方面から学会員・非会員を含め、多くの方々に参加をいただき、3回の研究会で参加者数は延べ88名となった。研究会を盛り上げてくれた多くの参加者に感謝したい。5月の大会では、改めて今年度の総括を行う予定である。



研究部会活動報告
教育・コミュニケーション研究部会
第2回研究会

テーマ：「インターネットを利用した科学館同士の連携による生物生息マップの作成～「生き物調査」のシステムと利用事例～」
 日時：2003年2月16日（日）13：30～16：30
 場所：科学技術館
 講師：中澤堅一郎氏（仙台市化学館指導主事学芸員）
 報告者：中村 隆（科学技術館）
 参加者：14名

教育・コミュニケーション部会は、平成15年2月16日（日）に科学技術館にて、『インターネットを利用した科学館同士の連携による生物生息マップの作成～「生き物調査」のシステムと利用事例～』という題目で講演会を開催した。

総合的な学習の時間の実施により、博物館と学校との連携については多く議論され、また各館で独自に実施されているが、学校との連携をより効果的にする上でも、博物館同士の連携についても重視するべきであろう。

しかし、物理的、予算的な制約などあり、館同士というより職員同士の個人的なつながりになりがちであるのも現状である。

そこで、博物館同士の連携手法の事例として、各地域の拠点となる科学館が協力して実施しているインターネットを利用した「生き物調査」を取り上げ、この調査システムの開発に携わった仙台市科学館の指導主事・学芸員の中澤堅一郎氏に御講演いただいた。

まず、調査の経緯と概要について、科学技術館の展示室4階・ユニバースの大画面スクリーンに、実際に公開されている画面を表示しながら御説明いただき、その後、質疑応答となった。



仙台市科学館学芸員の中澤氏による講演

〈生き物調査の経緯〉

平成9年度より仙台市において、市民に地域の自然環境への関心を促すべく「市民による生き物生息調査」が開始された。この調査に仙台市科学館が中心となって開発されたインターネットを利用した調査システムが活用され、平成10年度、11年度、12年度と継続されていった。

平成13年度には、科学技術振興事業団（JST）の

科学館モデル事業として、6都市6館（札幌市青少年科学館、仙台市科学館、科学技術館、名古屋市科学館、広島市こども文化科学館、福岡県青少年科学館）が連携し、セミ調査が実施された。

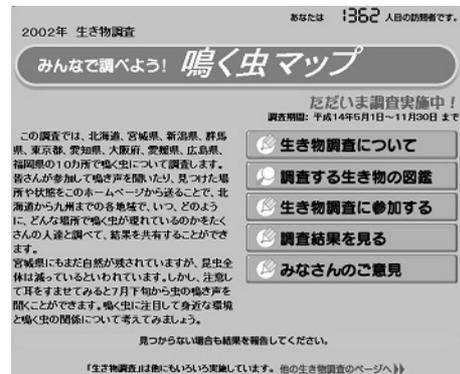
そして、平成14年度にはJST地域科学館連携支援事業となり、新たに新潟県立自然科学館、群馬県立自然史博物館、大阪科学技術館、愛媛県総合科学博物館が加わり、北海道、宮城、新潟、群馬、東京、愛知、大阪、愛媛、広島、福岡の全国10都道府県で、セミや鳴く虫、タンポポの調査が実施されることとなった。（平成15年度からは、10都道府県ではなく、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州の各ブロックごとに地図メッシュを持ち、全国に調査範囲が拡大されている。）

〈生き物調査の概要〉

この「生き物調査」は、子どもから大人まで誰でも参加でき、調査した結果をインターネットを通じて各地域の拠点となる科学館に情報を送ることで、その地域のデータが集計され、結果として全国のデータが集計される。

例えば、宮城県内の調査者は、どこでどんな種類の鳴く虫を調査したという情報を、仙台市科学館のホームページ内に開設された生き物調査の専用ページから入力する。

まず、調査場所を地図データから特定していく。続いてアンケート形式で時間、個体数、見つけた状況などの情報を入力していき、メッセージの投稿なども受け付ける。この地図データは、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000（地図画像）および数値地図25000（地図画像）を複製したものを利用しており、非常に細かい範囲まで特定できる。



生き物調査のホームページ



調査場所特定ページ



調査結果入力ページ

また、セミやタンポポなどの各種調査にあわせた図鑑を用意しており、写真やイラストのほか、虫の鳴き声などの音を聞くができ、調査する上で参考にすることができる。

〈全国の生物生息マップの作成〉

各地域の拠点となる科学館が連携して集められたデータから、全国の生物生息マップが作成される。調査結果は、生息分布のマップ、調査された種類の割合、時刻や週・月といった時系列で追ったグラフ、調査者の意見を載せた結果一覧など、多様な形で公開されており、研究者などニーズへの対応も検討されている。

また、調査時の天候や観察状態（姿を見た、鳴き声を聞いた等）などの条件をつけて結果を表示することもでき、様々な角度から考察できるようになっている。

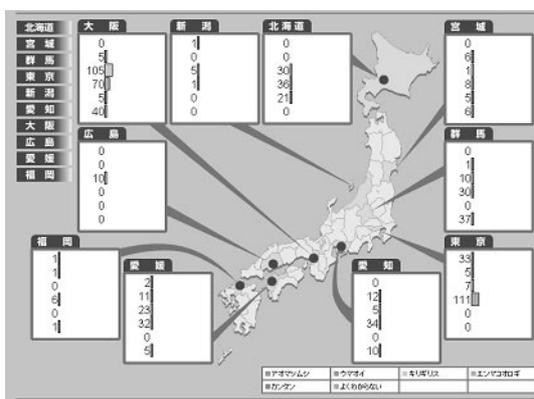
仙台市科学館では、地元の研究者や学校団体と協力して、教材としての活用法など今後の活用法についての検討も行っている。

同士の連携の方法や課題についての議論から、絶滅危惧種の保存について一般の認識を高めるための科学館の役割についてまで話が広がった。

この講演会では、ある地域の科学館が所有するその地域に関する情報（資料）は、その地域だけで閲覧されるのではなく、各地の館同士が協力して全国的な情報として関連させ、お互いに共有することによって、より一層利用価値の高いものとなることが示されたといえる。

近年、学校団体との連携ばかりが注目される傾向にあるが、まず博物館同士の連携を強化することによって、学校との連携について、その手法の幅を広げ、より大きな効果が生まれるのではないだろうか。

※「生き物調査」のホームページ：<http://www-smn.jst.go.jp/ikimono/default.htm>



調査結果（全国の生物生息マップ）

〈博物館同士の連携〉

今回の教育・コミュニケーション研究部会による講演会では、科学館同士の連携手法の一事例として、インターネットを利用した「生き物調査」について紹介した。

質疑応答では、今後の「生き物調査」における館

支部会だより

東北支部

JMMA 東北支部・東北デジタルアーカイブ研究会合同セミナー
を開催

新田 秀樹

平成14年度第2回のJMMA東北支部研究会は、平成15年2月14日、「地域資源のデジタル化とその活用を考える」をテーマに仙台サンプラザで開催された。今回は、東北支部では初めて他の研究団体と合同で開催するセミナーとなった。

デジタル技術を活用した博物館の情報化は、調査研究や展示、教育普及など博物館業務全般にわたって重要な課題となってきた。東北地方では、萬鉄五郎記念美術館のデジタルアーカイブ事業のような先駆的な事例もあるが、一般的に見ると博物館資源のデジタル化やその活用は盛んとはいえない。そこで今回は、東北6県と新潟県におけるデジタルアーカイブ事業の推進をめざす東北デジタルアーカイブ研究会（東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会、東北マルチメディア・アプリケーション技術開発推進協議会の合同組織）のご協力を得て、美術館、図書館などが収蔵する画像資料のデジタル化事業の最新事例をとりあげ、博物館だけでなく、企業、一般市民をも対象とする啓蒙的な研究セミナーを企画したものである。

参加者は80人を越し、定員オーバーでお断りする申込者も出る盛況ぶりだった。前回の東北支部大会参加者が10名程度であったのに比べて、合同企画のメリット、市民のアーカイブ事業への関心の強さを改めて実感した。デジタルアーカイブ推進協議会の共催も得られ、同事務局長・笠羽晴夫氏から冒頭挨拶を頂戴した。所用で出席できなかった兼松重任JMMA東北支部長の挨拶は東北支部事務局・後藤紳一郎氏が代読した。

プログラムは3つの事例発表とディスカッションで構成された。最初に、岩手県立美術館の専門学芸員・加藤俊明氏から同美術館の「画像アーカイブ・マネージメントとユーザビリティ評価」について発表があった。同館のホームページは、デザインが斬新で、イメージ検索や、所蔵作品の電子絵葉書など、利用者を楽しませる工夫で人気を博している。

同館は、2001年の開館に先立つ1997年から全館の情報システム整備計画を進めてきた。同館のシステムは「デジタルミュージアムシステム」「収蔵品管理システム」「収蔵品情報検索システム」「インターネット情報システム」と、これらを相互に接続する「ネットワークシステム」からなる。画像アーカイブは収蔵品3200点のうち870点を公開中で、さらに300点を準備中という。画像は、館内の検索システムで公開し、プリントサービスも実施しているほか、ホー

ムページ、印刷物などにも利用している。超高精細画像表示システム（SHDシステム）は7種類の解像度を用意しており、保存用、印刷用、研究用、ホームペーパー用（拡大用、通常用）、日常業務用、検索サムネイル用ときめ細かく分かれている。

開館当初の予算は手厚いものの、継続性の保証がないことや、メンテナンスが特定の学芸員に集中するなど、予算や更新の手間などの問題が出てきている。利用目的が不明確なきらいもあり、職員の意識も必ずしも情報化で一致していないという。他の博物館にも共通する問題点であろう。課題も多いようであるが、東北地方の先進館として今後が注目される。

次に、秋田県立図書館の学芸主事・舟木喜夫氏が「秋田県立図書館〈デジタルライブラリー〉の構築と運営」と題して発表した。同館は「解体新書」、「菅江真澄遊覧記」など、所蔵する絵図、絵本、書画等の貴重資料電子化で知られている。1997～1999年度には文部省の委嘱で郷土の民間資料を電子画像化、音声化する「教育施設情報化推進事業」にも取り組んだ。舟木氏は、1993年の同館新築に伴うコンピュータシステム導入以来、一貫して資料電子化やウェブ公開などに携わってきた立場から、事業を持続させる秘訣など、体験的な話を披露した。

委嘱事業では、できるだけ作業を自館で行いノウハウを蓄積すること、地域資料は散漫にならないように対象を絞ること、などに留意した。コンテンツの選択、企画、技術の三つをうまくかみ合わせ、「日々是セキュリティ」をモットーに、ウェブを立ち上げた瞬間から正しい知識・技術を習得してcrackerとの戦いに備え、サービス向上のために「日々是アップグレード」にも心がける。予算や物がないうちに備えて機材の確保に日ごろ知恵を絞る、ネットワークインフラ整備のチャンスや補助金事業の情報人脈で流れてくることが多いので、「待っているはダメ!」。工夫を凝らしてシステムを持続させるべき、と情熱を傾けてきた経緯を語った。同氏はネットワーク環境や画像加工などの技術面にも詳しく、企業系の参加者との質疑も活発に行われた。

第3の事例発表は、宮城教育大学美術教育専修の大学院生・鈴木佳子氏による、「東北地方に残る〈街頭紙芝居〉原画のアーカイブ化構想について」。昭和前期の街頭紙芝居の原画が宮城県内だけでも約4万枚残っている。原画は消耗品として使用され傷んでおり、綴じられず大量にあることから、大衆文化史上

貴重な文化財としてデジタルアーカイブ化する必要がある。アーカイブ化すれば、上演用の複製ワーキングピースの作成や、パッケージ版ソフト商品化も容易になる。

しかし、アーカイブ化による活用では「著作権」の問題が生じる。著作権法では、2次利用はおろか「上演」にも著作者の許諾が必要だが、街頭紙芝居作家の多くは所在不明だからである。例外的に使用を認める文化庁長官による「裁定申請」制度の利用も、国立国会図書館・国際子ども図書館の『コドモノクニ』と『幼年画報』の著作権者探し（1999年）の例にみるように、現実的には困難である。ところが一方では、複製による商品化は行われており、出版化、ビデオ化、CD-ROM化、オンライン化の例をみることができる。ある製作関係者は、グレーゾーンを渡る行為だと認識しつつも公表の方向に意味を見だし針を振ったという。作者の権利意識は稀薄だった昭和初期の大衆文化。守りつつ、活用する方策は果たしてあるのか？著作者の権利を守ることと、文化を守り伝えることの矛盾点に行き会った報告となった。

本セミナーは東北支部の乏しい予算だけではどうも開催不可能な規模の催しであった。人、予算の両面で東北デジタルアーカイブ研究会の事務局に多大なご協力を頂いたことに御礼申し上げたい。付け加えて、学会事務局からも予算支援を頂いた。セミナーの反響は大きかったので、次年度も関連団体との共催により、博物館の情報化をテーマに研究会を企画できればと考えている。

新刊紹介

『新しい時代の生涯学習』

関口礼子・小池源吾・西岡正子
鈴木志元・堀薫夫 著

発行：有斐閣

本体価格：1800円十税

ISBN：4-641-12164-8



生涯学習に関する文献は多数出版されているが、本書は「教育」ではなく「学習」することに視点を置いて書かれた概説書である。今の時代に合わせて改めて整理し直されており、人びとの学習を援助する専門職員（社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等）の役割と、それぞれの分野が生涯学習の中でどのように位置づけられているかが論じられている。

本書の構成を以下に記す。第1章「今なぜ生涯学習がクローズアップされるのか」では、さまざまな学習について整理し、これからの生涯学習を考えていく上の導入となっている。第2

章「人は発達段階に応じて何を学ぶか」では、ハヴィガースト、エリクソン、レヴィンソンの理論を紹介し、高齢期における発達課題について書かれている。第3章「就職すると人はどのような学習をするのか」では、企業内教育の変化について書かれている。第4章「情報からの学習」では、図書館が発する情報から人びとはどのように学習するか述べられている。第5章「地域社会からみた生涯学習」では、自己主導的学習の概念を用いて、公民館での学習、地域社会における生涯学習について述べている。

第6章「もの」からの学習」では、博物館にある「もの」を通して、人びとはどのように学習するか述べられている。第7章「教育による学習への影響を宗教を例に述べている。第8章「女性の生涯の変化は男女にどのような学習を求めるか」では、男女共同参画社会における個人学習について、女性の生活の変化を中心に論じている。第9章「人口の高齢化は学習をどう変えるか」では、高齢者の学習の三つの特徴

「つながりの学習」「土の学習」「超越への学習」を、老人大学の実践例を挙げて論じている。第10章「情報技術は学習をどう変えるか」では、情報技術の一つであるコンピュータを中心に、学習支援のあり方を論じている。第11章「グローバル化は学習をどう変えるか」では、グローバル化の意義を明らかにし、人びとの学習へ与える影響について論じている。第12章

「学校・大学の開放と生涯学習」では、生涯学習社会における学校開放のあり方について論じている。第13章「生涯学習の方法」では、生涯学習の方法を紹介し、最近注目されている参加型学習―ワークショップ型学習についても触れている。第14章「生涯学習の重視は社会の仕組みを変える」では、各論の総括として、総合的に生涯学習について論じている。

本書の第6章から第8章では、公民館、図書館、博物館の主な機能を紹介し、このような社会教育施設が私たちの生活と深く結びついた「学習の場」であることを提示している。人びとが自らの欲求に応じて、主体的、能動的に関わるにより、社会教育施設にとっては、施設の運営の活性化につながっていく、そして学習者にとっては、活動の幅が広がり、学習効果を高めることにもなる、と言っている。

自己学習、あるいは相互学習による他者や地域社会との関わり合いが人びとを成長させるのであり、各自にふさわしいスタイルで学ぶことが、学習内容を一層深める、と第13章では述べられている。

人びとの学習成果の積み重ねによって、今日の社会が築かれていることを思うと、「人が学習するのはなんでだろう」と、改めて考えるきっかけを与えてくれる一冊である。理論から手法までまとめられているので、「生涯学習」の入門のハンドブックとして携えておきたい。

（文責 宇都宮大学院生 小松 弘子）

◆会報に掲載する情報提供のお願い◆

会員の方々が携わった、または見学した展示施設情報、リニューアル情報、ミュージアム新設情報、展示メディアの開発等をお知らせ下さい。会員の方々が出された出版物や研究成果もお知らせ下さい。会報等に掲載いたします。皆様からの情報をお待ちしております。

◆事務局から◆

事務局の窓口業務は、月曜日から金曜日までに午前10時から午後5時までとさせていただきます。ご了承下さい。

なお、ファックスについては常時受信可能ですので、こちらもご利用下さい。

新規入会者のご紹介

【個人会員】

新 井 真由美	日本科学未来館
井 上 潤	渋沢史料館
大 津 有紀子	日本郵船株式会社
橋 本 俊 哉	立教大学
松 田 佳 子	太宰府市文化ふれあい館

【学生会員】

下 村 愛	早稲田大学
-------	-------